

事業分野	No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費	実施状況		効果
								うち交付金額	
合計						39,418,738	33,746,192		
マスク・ 消毒液の 確保	1	警察施設衛生環境改善事業	新型コロナウイルス感染症予防の観点から衛生環境改善を図るため、運転免許更新センター等県民が利用する施設のトイレ改修を実施。	R3.4	R4.3	257,097	257,097	現在、警察庁舎にあるトイレは、和式便器が多く、和式便器は蓋がなく飛沫を防ぐことができないため、新型コロナウイルス感染症等の予防の観点から県民が利用する警察本部庁舎(運転免許施設)及び県下46警察署等の和式便器の洋式便器化工事を実施。	改修工事の実施により、衛生環境が改善され、新型コロナウイルス感染症等の感染予防対策の強化が図られた。
	2	児童福祉事業対策費等補助金(児童養護施設等環境改善事業補助)	(児童養護施設等環境改善事業補助)児童養護施設等における新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、マスクの購入や消毒に必要な経費の他、個室化改修に要する経費等を支援。	R3.4	R4.3	93,831	46,916	・7施設(中央一時保護所、児童養護施設、婦人保護施設)において個室化改修を実施。 ・43施設(児童養護施設、乳児院、ファミリーホーム、自立援助ホーム、児童心理治療施設、児童家庭支援センター)において、感染拡大防止にかかる物品の購入、パソコン環境整備、PCR検査や新型コロナウイルス感染者等への対応に係る費用を補助。 ・9施設(こども家庭センター、女性家庭センター、県立明石学園)において、感染拡大防止にかかる物品等を設置。	個室化改修を行うことで、感染者が生じた際に感染していない者と生活空間を分けることができ、新型コロナウイルスの感染拡大防止に寄与した。 また、新型コロナウイルスの感染拡大防止対策の強化により、業務の継続実施に寄与した。
	3	県立特別支援学校の給食施設空調整備事業の実施	特別支援学校の給食施設の衛生環境整備により新型コロナウイルス感染防止を図るため、国庫対象外となる特別支援学校を対象に空調設備を整備。	R3.4	R4.3	35,170	35,170	視覚特別支援学校、こやの里特別支援学校の給食施設に空調を整備。	給食施設の衛生環境を整えることにより、児童生徒の新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に寄与した。
	4	教育支援体制整備事業費交付金	私立幼稚園等における新型コロナウイルス感染症の防止対策を含めた保健衛生環境の向上を図るため、保健衛生用品・備品等の購入等に必要経費を支援。	R3.4	R4.3	64,168	32,084	支給実績:私立幼稚園(認定こども園含む):149園	新型コロナウイルス感染症対策を実施するために必要となる保健衛生用品(マスク、消毒液、空気清浄機等)の購入等に必要経費を支援することで、私立幼稚園等における保健衛生環境の向上に寄与した。
	5	県立大学の感染防止対策の実施	新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策のために県立大学において必要となる資材を整備。	R3.4	R4.3	30,000	30,000	支給実績:兵庫県公立大学法人へ支給	新型コロナウイルス感染症対策として、必要となる資材の整備支援を行い、安心して教育活動を行える環境づくりに寄与した。
	6	介護・福祉サービス事業所等における感染防止対策支援事業(介護サービス事業)	令和3年4月報酬改定により、9月末までの間、新型コロナウイルス感染症に対応する特例的な措置として、基本報酬に0.1%上乗せとなった。さらに新たな波に備え、引き続き感染防止対策を継続しつつ、サービスを提供するため、年末までのかかりまし経費(衛生用品・感染症対策に要する備品)を県独自で支援。	R3.12	R4.3	22,373	22,373	感染防止対策のためのかかりまし経費(衛生用品・感染症対策に要する備品)について、計2,253者に対して補助。	新型コロナウイルスの感染防止対策を徹底したうえでの、介護サービス事業の継続に寄与した。
	7	介護・福祉サービス事業所等における感染防止対策支援事業(障害福祉サービス事業)	令和3年4月報酬改定により、9月末までの間、新型コロナウイルス感染症に対応する特例的な措置として、基本報酬に0.1%上乗せとなった。さらに新たな波に備え、引き続き感染防止対策を継続しつつ、サービスを提供するため、年末までのかかりまし経費(衛生用品・感染症対策に要する備品)を県独自で支援。	R3.12	R4.3	22,373	22,373	感染防止対策のためのかかりまし経費(衛生用品・感染症対策に要する備品)について、計2,045者に対して補助。	新型コロナウイルスの感染防止対策を徹底したうえでの、障害福祉サービス事業の継続に寄与した。
	8	専修学校等における学校教育活動継続への支援	国制度の対象外となる専修学校等の設置者が実施する新型コロナウイルス感染症対策(消毒液、換気対策備品等)、教職員研修の実施に必要な経費を支援。	R3.4	R4.3	18,738	18,738	支給実績:私立専修学校:73校	私立専修学校等の設置者が学校教育活動の継続に必要な感染症対策及び教員の資質向上に向けた取組の実施に必要な経費を支援することで、コロナ禍においても学校教育活動の円滑な運営に寄与した。
	9	保育対策総合支援事業費補助金(認可外保育施設)	コロナ禍における認可外保育施設における衛生管理強化のため、事業所等の消毒などの必要な経費の支援や、新型コロナウイルス感染症対策を徹底しつつ事業を継続的に提供していくためのかかりまし経費を支援。	R3.4	R4.3	16,876	8,438	認可外保育施設(130施設)に対して、新型コロナウイルス感染症対策に係るかかりまし経費やマスク・消毒液などの購入経費について補助。	認可外保育施設における新型コロナウイルス感染症対策の徹底が図れた
	10	文化芸術振興費補助金(県立社会教育施設)	県立芸術文化施設において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を強化し、コロナ禍における適切な施設運営に資する。	R3.4	R4.1	10,650	5,325	・県立社会教育施設に感染防止対策として、空気清浄機34台、サーマルカメラ2台、自動検温器6台、抗菌トイレ便座14台、二酸化炭素検出器1台を設置。その他消毒液等の消耗品を購入。 ・映像配信に必要な配信機器としてノートPC2台、プロジェクター1台、スクリーン1台を設置。その他配信に必要な消耗品を購入。	コロナ禍における各県立社会教育施設の運営に当たり、安心安全な施設運営に資することができた。
	11	兵庫津ミュージアムにおける感染防止対策の実施	来館者の新型コロナウイルス感染防止を図るため、感染防止対策機器(サーモグラフィ、非接触体温計、来館者数管理用カウンター、来館者整理用ベルトバーテーション、アクリルパネル、消毒用ディスペンサー等)を整備。	R3.5	R4.3	4,596	4,596	兵庫津ミュージアムにサーモグラフィ4台、非接触体温計を5個、来館者数管理用カウンター1台、来館者整理用ベルトバーテーション式、アクリルパネルを30個、消毒用ディスペンサー10個及び消毒剤一式を設置。	サーモグラフィの設置や非接触体温計の利用により、安心できる施設利用の推進に寄与した。 ・事業者が、利用者に対して新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じている店舗等であることをアピールできたことと、利用者は、安心して店舗等を利用することができ、感染防止対策と社会経済活動の双方に寄与した。
	12	芸術文化観光専門職大学の感染防止対策の実施	令和3年4月の開学に向け、図書館・劇場等における新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を実施。	R3.4	R4.3	1,650	1,650	支給実績:兵庫県公立大学法人へ支給	図書館・劇場等における新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を実施することで、安心して教育活動を行える環境づくりに寄与した。
検査体制の 強化と感染の 早期発見	13	高齢者施設の従事者への検査	高齢者が長期入所する施設に加え、その他の高齢者入所施設及び障害者入所施設において、新型コロナウイルスの感染を早期に発見し、事業継続を支援するため、その従事者に対する検査を全額公費により集中的に実施。	R3.4	R3.10	758,018	758,018	高齢者施設及び障害者支援施設等の従事者等に対し、核酸増幅検査を実施。 ・検査件数:60,628件	高齢者施設及び障害者支援施設等の従事者に対し、積極的に検査を行うことで新型コロナウイルス感染症の新たなクラスターの発生を抑制し、地域に潜在する感染者を早期に発見することにより、施設職員の不安解消や入所者家族等が安心できる施設運営に寄与した
	14	高齢者施設等の従事者に対する検査の実施	新型コロナウイルスの感染を早期に発見し、事業継続を支援するため、従事者に対する検査を全額公費により集中的に実施。	R4.2	R4.3	73,062	73,062	高齢者施設及び障害者支援施設等の従事者等に対し、PCR検査を実施。 検査件数:14,760件	高齢者施設及び障害者支援施設等の従事者に対し、積極的に検査を行うことで新型コロナウイルス感染症の新たなクラスターの発生を抑制し、地域に潜在する感染者を早期に発見することにより、施設職員の不安解消や入所者家族等が安心できる施設運営に寄与した
	15	県立学校等における抗原検査キットの配備	県立学校等に抗原検査キットを配備し、児童生徒・教職員の体調が変調した場合等に検査を行い適正に対応することで、学校内での新型コロナウイルスの感染拡大防止を図り、安心して教育活動を行える環境づくりに支援。	R3.9	R4.3	33,523	33,523	【抗原検査キット】 配備数 県立学校163校 42,275個、所要額 32,924千円 【不織布マスク】 ・配備数 県立学校163校 451,000枚、所要額 213千円 【手袋】 ・配備数 県立学校163校 901,000枚、所要額 386千円	県立学校へ抗原検査キット等を配備したことで体調不良の者へ適切に対応することが可能となり、校内での新型コロナウイルス感染拡大防止に寄与した。
	16	兵庫県コロナ追跡システム運用事業	店舗やイベント等の利用者が連絡先を登録し、新型コロナウイルス感染症のクラスター発生時等に、接触可能性のある利用者へ注意喚起情報を提供するシステムを運用。	R3.4	R4.3	11,096	11,096	・新型コロナウイルス感染症の次の波に備え、本格的な営業再開が進む店舗・施設やイベント会場における感染拡大防止を図るため、クラスター発生時等に迅速に利用者への注意喚起情報を提供する「兵庫県新型コロナウイルス追跡システム」を運用。 ・約6万件の店舗等の登録(QRコード発行)。 ・約96万件の店舗等でのQRコード読取。	・新型コロナウイルス感染症の濃厚接触者を特定できたことから、濃厚接触者が特定できない場合の万一の備えとしての役割を担った。 ・事業者が、利用者に対して新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じている店舗等であることをアピールできたことと、利用者は、安心して店舗等を利用することができ、感染防止対策と社会経済活動の双方に寄与した。
	17	実習施設におけるPCR検査への支援(保健師・看護師・栄養士・保育士等を指す学生分)	学校が教育課程において定められた校外実習を行う際に、実習先での新型コロナウイルスの感染拡大を防止するために実施するPCR検査等に要する経費を支援	R3.12	R4.3	7,702	7,702	保健師・看護師・栄養士・保育士等を指す学生1,068人分を補助	PCR検査にかかる経費を支援することで、安心して実習を実施できる環境の確保を図ることができた。
	18	実習施設におけるPCR検査への支援(私立専修学校)	学校が教育課程において定められた校外実習を行う際に、実習先での新型コロナウイルスの感染拡大を防止するために実施するPCR検査等に要する経費を支援	R3.12	R4.3	4,914	4,914	支給実績:私立専修学校:14校	新型コロナウイルス感染症対策として、私立学校の設置者が実施する校外学習時におけるPCR検査等の実施に必要な経費を支援することで、安心して教育活動を行える環境づくりに寄与した。
	19	捜査活動感染防止対策事業	逮捕、捜索差押え等の捜査活動において、被疑者等に対する新型コロナウイルスの感染防止対策として、ハンディ型のサーマルカメラを整備。	R4.1	R4.3	3,428	3,428	県下46警察署に対してハンディ型サーマルカメラ82個を配布し、被疑者等に対して検温を実施	被疑者等に対する取調べや捜索・差押え等の捜査活動時に活用し、捜査員等の新型コロナウイルスの感染防止に寄与した。 令和4年1月～3月末における犯罪犯検挙人員2,116人(暫定値)
	20	県立学校等における抗原検査キットの配備(私立小学校、中学校、高等学校、専修学校等)	県立学校等に抗原検査キットを配備し、児童生徒・教職員の体調が変調した場合等に検査を行い適正に対応することで、学校内での新型コロナウイルスの感染拡大防止を図り、安心して教育活動を行える環境づくりに支援。	R3.9	R4.3	553	553	【支給実績】 ・私立小学校、中学校、高等学校:5校 ・私立専修学校、各種学校:2校	新型コロナウイルス感染症対策として、私立学校の設置者が実施する校内での抗原検査の実施に必要な経費を支援することで、安心して教育活動を行える環境づくりに寄与した。

事業分野	No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	うち交付金額	実施状況	効果
	21	県立学校等における新型コロナウイルス理解促進事業	県立学校等に医師等の専門家を派遣し、児童生徒の感染予防やワクチン接種に対する正しい理解を促進することで、新型コロナウイルス感染症の防止対策を徹底。	R3.9	R4.3	470	470	【専門医等派遣】 ・派遣校数 21校、所要額(謝金、旅費) 470千円 学校医等の専門医を派遣していない学校については、県医師会の指導の下作成した資料を基に養護教諭等がHR、授業等で実施。	県立学校に、学校医等の専門医を派遣し、児童生徒に対して感染予防及びワクチン接種に関する正しい理解を促し、新型コロナウイルス感染症の防止対策の徹底を図った。
	22	国民体育大会兵庫県選手団派遣に係るPCR検査費	国民体育大会に出場する監督・選手について、事前のPCR検査の受検が必要であるため、派遣選手団のPCR検査費を補助。	R3.8	R4.3	283	283	国民体育大会に出場するために必要なPCR検査受検費用を補助。	国民体育大会に出場するために必要なPCR検査受検費用を補助することで、派遣選手団の不安解消とコロナ禍での大会参加による本県のスポーツ振興に寄与した。
	23	実習施設におけるPCR検査への支援	学校が教育課程において定められた校外実習を行う際に、実習先での新型コロナウイルスの感染拡大を防止するために実施するPCR検査等に要する経費を支援	R3.12	R4.3	250	250	・補助対象校 県立学校 5校 ・補助額 250千円	県立学校において、実習の際に児童生徒等の受け入れ先となる施設からPCR検査(抗原検査含む)の実施を求められた際にかかる経費を補助することで、保護者等の経済的な負担軽減に寄与した。
	24	人権文化をすすめる県民運動の推進事業	人権啓発フェスティバルにおいて、新型コロナウイルスの感染拡大防止対策を実施。	R3.8	R4.3	124	124	イベント出演者およびスタッフのコロナ抗原検査実施、消毒の徹底やマスクの着用など感染症予防対策を呼びかける貼紙や受付窓口の垂れ幕を設置。	イベントでの新型コロナウイルスの感染防止対策を実施することにより来場者の感染拡大防止につながった。
	25	県立学校等における抗原検査キットの配備(兵庫県公立大学法人)	県立学校等に抗原検査キットを配備し、児童生徒・教職員の体調が変動した場合等に検査を行い適正に対応することで、学校内での新型コロナウイルスの感染拡大防止を図り、安心して教育活動を行える環境づくりを支援。	R3.9	R4.3	75	75	支給実績:兵庫県公立大学法人へ支給	新型コロナウイルス感染症対策として、兵庫県公立大学附属学校の設置者が実施する校内での抗原検査の実施に必要な経費を支援することで、安心して教育活動を行える環境づくりに寄与した。
医療提供体制の強化	26	入院医療機関への支援(R3.10～R4.3:12月補正分)	新型コロナウイルス感染症患者への入院治療を行う医療機関に対し、運営に要する経費を支援。	R3.10	R4.3	798,000	798,000	入院医療機関への支援事業総計:78団体に補助	新型コロナウイルス感染症患者及び疑似症患者の入院受入れに伴う医療機関の運営費の一部を支援することにより、入院治療を行うことのできる医療機関の確保に寄与した。
	27	転院受入医療機関等への支援(回復者のうち重症・中等症患者)	入院対応医療機関から一般医療機関への回復した者のうち、重症及び中等症患者のさらなる転院を促進するため、受入可能病院に体制整備にかかる経費を支援	R3.6	R4.3	518,161	518,161	45団体に補助	新型コロナウイルス感染症から回復した患者の入院受入を行う医療機関の病床を確保し、医療提供体制の充実に寄与した。
	28	入院医療機関への支援(R3.4～R3.9)	新型コロナウイルス感染症患者への入院治療を行う医療機関に対し、運営に要する経費を支援。	R3.4	R3.9	227,000	227,000	入院医療機関への支援事業総計:78団体に補助	新型コロナウイルス感染症患者及び疑似症患者の入院受入れに伴う医療機関の運営費の一部を支援することにより、入院治療を行うことのできる医療機関の確保に寄与した。
	29	入院病床の確保(空床補償・一般病院分)(R3.4～R3.9)	新型コロナウイルス感染症患者に対する入院病床を確保するため、一般医療機関のその他病床について、空床確保経費を支援。	R3.4	R3.9	240,000	166,000	6医療機関(重点医療機関及び協力医療機関を除く)に対して、単価を上乗せして空床補償を実施	重点医療機関、協力医療機関に加え、述べ約5,400床の病床を確保し、新型コロナウイルス感染症患者の受入れに寄与した。
	30	入院病床の確保(空床補償・一般病院分)(R3.12～R4.3)	入院病床を確保するため、一般医療機関のその他病床について、空床確保経費を支援。	R3.12	R4.3	220,780	153,540	6医療機関(重点医療機関及び協力医療機関を除く)に対して、単価を上乗せして空床補償を実施。	重点医療機関、協力医療機関に加え、述べ約5,400床の病床を確保できた。
	31	入院医療機関への支援(R3.10～R4.3:9月補正分)	新型コロナウイルス感染症患者への入院治療を行う医療機関に対し、運営に要する経費を支援	R3.10	R4.3	132,000	132,000	入院医療機関への支援事業総計:78団体に補助	新型コロナウイルス感染症患者及び疑似症患者の入院受入れに伴う医療機関の運営費の一部を支援することにより、入院治療を行うことのできる医療機関の確保に寄与した。
	32	入院病床の確保(空床補償・一般病院分)	入院病床を確保するため、一般医療機関のその他病床について、空床確保経費を支援	R3.10	R4.3	125,000	86,000	6医療機関(重点医療機関及び協力医療機関を除く)に対して、単価を上乗せして空床補償を実施	重点医療機関、協力医療機関に加え、述べ約5,400床の病床を確保できた。
	33	転院受入医療機関等への支援(回復者の)	入院対応医療機関から一般医療機関への回復者の転院の促進するため、転院受入れを支援。 退院にあたって、社会福祉施設への入所が必要な場合は、社会福祉施設への受入れを支援。	R3.10	R4.3	59,500	59,500	95団体に補助	新型コロナウイルス感染症から回復した患者の入院受入を行う医療機関の病床を確保し、医療提供体制の充実に寄与した。
	34	転院受入医療機関等への支援(社会福祉施設への退院受入支援)(R3.4～R3.9)	入院対応医療機関から一般医療機関への回復者の転院の促進するため、転院受入れを支援。 退院にあたって、社会福祉施設への入所が必要な場合は、社会福祉施設への受入れを支援。	R3.4	R3.9	52,000	52,000	補助件数:72法人	新型コロナウイルス感染症患者が急増し、入院病床の運用がひっ迫した状況の中で、退院者を受入れた施設に対し、支援金を支給することにより、その状況の緩和に寄与した。
	35	発熱等診療検査医療機関等への支援(GW・薬局)	GWに発熱患者の診療を行う発熱等診療検査医療機関及び薬局に対し、かかり増しとなる運営経費を支援。	R3.4	R3.5	40,815	40,815	GWに発熱患者の診療・検査を行う薬局(約1,100カ所)に対し、かかり増しとなる運営経費を支援(15千円/日)	薬局の協力をえて、GWの診療・検査体制を維持できた。
	36	発熱等診療検査医療機関等への支援(GW・医療機関)	GWに発熱患者の診療を行う発熱等診療検査医療機関及び薬局に対し、かかり増しとなる運営経費を支援。	R3.4	R3.5	30,285	30,285	GWに発熱患者の診療・検査を行う発熱等診療検査医療機関(約700カ所)に対し、かかり増しとなる運営経費を支援(15千円/日)	医療機関の協力をえて、GWの診療・検査体制を維持できた。
	37	発熱等診療検査医療機関等への支援(年末年始・医療機関)	年末年始に発熱患者の診療を行う発熱等診療検査医療機関及び薬局に対し、かかり増しとなる運営経費を支援。	R3.12	R4.1	17,115	17,115	年末年始に発熱患者の診療・検査を行う発熱等診療検査医療機関(約500カ所)に対し、かかり増しとなる運営経費を支援(15千円/日)。	医療機関の協力をえて、GWの診療・検査体制を維持できた。
	38	発熱等診療検査医療機関等への支援(年末年始・薬局)	年末年始に発熱患者の診療を行う発熱等診療検査医療機関及び薬局に対し、かかり増しとなる運営経費を支援。	R3.12	R4.1	16,890	16,890	年末年始に発熱患者の診療・検査を行う薬局(約600カ所)に対し、かかり増しとなる運営経費を支援(15千円/日)。	薬局の協力をえて、GWの診療・検査体制を維持できた。
	39	転院受入医療機関等への支援(社会福祉施設への退院受入支援)(R3.10～R4.3)	入院対応医療機関から一般医療機関への回復者の転院の促進するため、転院受入れを支援。 退院にあたって、社会福祉施設への入所が必要な場合は、社会福祉施設への受入れを支援。	R3.10	R4.3	5,100	5,100	補助件数:5施設・事業所	新型コロナウイルス感染症患者が急増し、入院病床の運用がひっ迫した状況の中で、退院者を受入れた施設に対し、支援金を支給することにより、その状況の緩和に寄与した。
	40	障害者総合支援事業費補助金(障害福祉分野のロボット等導入支援事業)	新型コロナウイルスの感染拡大防止や障害福祉の現場における生産性の向上等を図るため、ロボット等の導入を支援。	R3.4	R4.3	14,394	4,798	補助件数:17施設・事業所	ロボットの導入経費の支援により、コロナ禍での県内施設・事業所における生産性の向上を推進したほか、職員及び利用者の新型コロナウイルス感染防止に寄与した。
41	医療提供体制推進事業費補助金	新型コロナウイルスの感染防止のため、医療機関等での臨床実習を学内演習に代えることにより、同等の知識と技能を習得するために必要な資機材を支援。	R3.4	R4.3	7,795	3,898	・高機能シミュレーターを貸出(看護師養成所11校、歯科衛生士養成所1校)。 ・模擬患者、シミュレーション演習のトレーナーを派遣(11校)	シミュレーター、模擬患者等の活用により、臨床実習で経験するようリアルな状況設定が可能となり、新型コロナウイルスの感染防止が図れ、臨床実習同等の学習効果も得られた。	
42	児童福祉事業対策費補助金(メンタルヘルス相談窓口設置事業)	(メンタルヘルス相談窓口設置事業) ①新型コロナウイルス感染症対策に関する不安や疑問等を抱えて業務にあたる職員の精神的負担を軽減するため、保健師等を配置。	R3.4	R4.3	6,447	3,224	こども家庭センター及び一時保護所に4名の保健師等を配置。	新型コロナウイルス感染症対策に関する不安や疑問等を抱えて業務にあたる職員の精神的負担の軽減に寄与した。	

事業分野	No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費	実施状況		効果
							うち交付金額		
	43	障害者総合支援事業費補助金(障害福祉分野のICT導入モデル事業)(R3.4~R3.6)	新型コロナウイルスの感染拡大防止を図るとともに、コロナ禍での障害福祉の現場における生産性の向上、職員の負担軽減を図るため、ICTの導入を支援。	R3.4	R3.6	7,513	2,505	(障害福祉分野のICT導入モデル事業) 補助件数:10施設・事業所	ICTの導入経費の支援により、コロナ禍での県内施設・事業所における生産性の向上を推進したほか、職員及び利用者の新型コロナウイルス感染症の拡大防止に寄与した。
	44	医療機関・薬局等における感染防止対策支援事業	新型コロナウイルスの感染の疑いのある患者とその他の患者が混在しない動線確保など、院内での感染拡大防止に取組む施設(接骨院・鍼灸院等)に対して支援。	R3.4	R3.6	1,279	1,279	医療機関・薬局等における新型コロナウイルスの感染防止対策支援事業の精算に伴う事務費を支援。	膨大な事務を外部委託することにより、効率的に精算業務を行うことで、施設での新型コロナウイルスの感染拡大防止に寄与した。
	45	宿泊施設の健康管理体制の整備	新型コロナウイルス感染症患者の継承者や無症状者が療養する宿泊施設における入所者の安全安心を図るため、健康管理体制を整備。	R3.4	R4.3	1,181	1,181	健康管理を行うためのソフトウェア使用料を支援。	健康管理アプリの導入により、宿泊施設での健康管理体制が整備され、接触機会の低減等による新型コロナウイルスの感染拡大防止に寄与した。
	46	社会福祉施設等への応援職員派遣施設への支援	新型コロナウイルス感染症感染者が発生し、職員の不足が生じた施設等へ協力を活用して応援派遣した施設(派遣元)に対し、経費を支援。	R3.4	R4.3	169	169	協力スキームに基づき応援派遣した高齢者施設3法人に対して、協力を支援。	施設での新型コロナウイルス感染症感染者の発生を受けて、協力スキームに基づく応援派遣を実施することにより2法人の事業継続に寄与した。
	47	障害者総合支援事業費補助金(障害福祉分野のICT導入モデル事業)(R3.4~R4.3)	新型コロナウイルスの感染拡大防止や障害福祉の現場における生産性の向上等を図るため、ICTの導入を支援。	R3.4	R4.3	483	162	補助件数:1施設・事業所 研修会開催:1回	ICTの導入経費の支援により、コロナ禍での県内施設・事業所における生産性の向上を推進したほか、職員及び利用者の新型コロナウイルスの感染拡大防止に寄与した。
治療薬・ワクチン	48	血清疫学調査の実施	兵庫県病院局が、神戸大学と連携し、新型コロナウイルスの感染拡大予想地域・規模・収束に要する期間等を分析するため、抗体保有者の調査・研究を実施する事業に対して補助。	R3.4	R4.3	30,000	30,000	神戸大学及び兵庫県病院局の共同研究に対して、兵庫県病院局に補助を実施。	新型コロナウイルス感染症の流行抑制に向けた専門家からの知見が提供された。
情報発信の充実	49	新しい県庁見学活用動画の作成	ポストコロナ社会を見据えて、疑似見学体験ができる県庁見学用DVDを作成し、コロナ禍で来庁困難な学校等への代替措置として活用。	R3.12	R4.3	2,340	2,340	兵庫県の仕事や魅力を紹介する県庁見学用動画を作成し、YouTubeやHPで配信 見学施設4箇所を紹介する疑似見学体験動画を作成 子ども向け探求型の県庁見学用冊子「ひょうごパスポート」を作成:15,000冊	コロナ禍で、校外学習や社会見学の機会が制限され、見学困難となった学校や団体等に対しても、県政や県の施設に興味・関心を高めることにつながった。
	50	「STOPコロナ差別・偏見!」啓発事業	コロナに関する差別や偏見をなくし、正しい理解や認識を促すための啓発を行い、風評被害の防止を図る。また、新型コロナウイルスに関連する悪質・差別的な書き込みのモニタリングを実施。	R3.5	R4.3	2,086	2,086	インターネット上の新型コロナウイルス感染症に係る誹謗中傷を助長する悪質・差別的な書き込みを対象としたモニタリングを実施、新型コロナウイルス感染症差別に係る啓発新聞広告の掲載(神戸新聞、全5段広告)	人権啓発強化により新型コロナウイルス感染症差別の抑止に寄与した。
	51	SNS悩み相談窓口の拡充(R3.4~R3.5)	新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言に伴い、不安や恐れなど心理的ストレスを抱えている児童生徒の心のケアに対応するため、相談窓口の受付時間を拡充。	R3.4	R3.5	1,000	1,000	新型コロナウイルス感染症の影響による不安や恐れなど心理的ストレスを抱えている児童生徒の心のケアに対応するため、SNSの相談窓口相談時間を拡充。 ①期間:R3.4.26~6.20、8/23~9/10、9/13~9/30 ②拡充時間:17:00~21:00 → 16:00~22:00(前後1時間)	コロナ感染拡大期においても相談時間の拡充により、児童生徒の心のケアに寄与した。 双方向相談件数:年間2,392件
	52	オンラインを活用した人権啓発の充実強化事業	ポストコロナの新しい生活様式に対応しつつ新型コロナウイルス感染症に関連する人権啓発のさらなる充実を図ることとし、オンラインを活用した新たな人権啓発の取組を推進。	R3.9	R4.3	513	513	人権総合情報サイトを開設、オンラインによる県職員及び市町職員向け人権研修を実施。	インターネットを活用した新型コロナウイルス感染症を含めた人権啓発の強化に寄与した。 オンラインで研修を実施することで研修受講者の感染拡大防止につながった。
学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	53	子ども・子育て支援交付金	①地域子ども・子育て支援事業 新型コロナウイルスの感染防止を図り、事業を継続的に実施していくために必要な経費のほか、事業所等の消毒に必要な経費を支援 ②ICT化推進事業 コロナ禍における業務のICT化を推進するとともにオンライン研修に必要な経費を支援	R3.4	R4.3	538,558	269,235	①2,371施設においてマスク、消毒液、空気清浄機など感染防止のための物品を購入。 ②234施設においてICT機器の導入を実施。	利用者及び職員の新型コロナウイルス感染拡大防止及びコロナ禍での業務の効率化、事業者の負担軽減に寄与した。
	54	県立学校学びのイノベーション推進事業	新型コロナウイルス感染症により登校できない生徒についても、教室にいる生徒と同じように授業を受けられる環境整備が必要となるため、未整備の教室に無線LAN等を整備。	R3.12	R4.3	234,808	234,808	特別教室等1,343教室に無線LAN等を整備。	新型コロナウイルス感染症により登校できない生徒についても、教室にいる生徒と同じように授業を受けられる環境が整備できた。コロナ禍、アフターコロナにおいて、生徒1人1台端末の活用が更に加速していく中、どの教室でもICTの特性を活かした学びの充実を図れる環境が構築できた。
	55	修学旅行キャンセル料への支援(県立高等学校分)	新型コロナウイルス感染症の影響により修学旅行がキャンセルとなった場合のキャンセル料等について、保護者の経済的な負担軽減を図るため、保護者が負担することとなる経費を学校設置者が負担した場合に必要な経費を支援。	R3.4	R4.3	149,622	149,622	県立高等学校59校において、新型コロナウイルス感染症の影響により発生した修学旅行のキャンセル料等を補助	県立高等学校59校において、新型コロナウイルス感染症の影響により発生した修学旅行のキャンセル料等を補助することによって、保護者等の負担軽減に寄与した。
	56	学校保健特別対策事業費補助金(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業)	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) 学校で実施する新型コロナウイルス感染症対策や教職員が研修に参加するために必要な経費を支援。	R3.4	R4.3	269,315	134,658	全県立高等学校136校に、パーティション、サーキュレーター、オートクレープ等の学校における感染症対策に必要な物品を整備	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を徹底しながら、学校教育活動の継続を支援し、全県立高等学校136校において感染リスクの低減に寄与した。
	57	県立大学の入学料減免	県立大学・芸術文化専門職大学において新型コロナウイルス感染症の感染拡大により家計が悪化した大学生及び大学院生の修学を支援するため、県独自の授業料・入学料減免制度を拡充。	R3.4	R4.3	73,979	73,979	支給実績:兵庫県公立大学法人へ支給。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により家計が悪化した大学生及び大学院生も、安心して修学することができた。
	58	学校保健特別対策事業費補助金(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業)	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) 学校で実施する新型コロナウイルス感染症対策や教職員が研修に参加するために必要な経費を支援。	R3.4	R4.3	79,129	39,565	全県立学校163校に、パーティション、サーキュレーター、オートクレープ等の学校における感染症対策に必要な物品を整備	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を徹底しながら、学校教育活動の継続を支援し、全県立学校164校において感染リスクの低減に寄与した。
	59	県有施設予約システム整備	ポストコロナ社会に向けて、施設の利用予約に係る申請手続をオンラインで実施できる環境を整備	R3.4	R4.3	37,506	37,506	施設の予約、決裁システムを設計、構築。	ポストコロナ時代に向け、利用者の利便性向上と職員の事務効率化を進められるようになった。
	60	修学旅行キャンセル料への支援(私立中学校、高等学校)	新型コロナウイルス感染症の影響により修学旅行がキャンセルとなった場合のキャンセル料等について、保護者の経済的な負担軽減を図るため、保護者が負担することとなる経費を学校設置者が負担した場合に必要な経費を支援。	R3.9	R4.3	22,814	22,814	支給実績:私立中学校、高等学校:16校	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い修学旅行がキャンセルとなった場合、保護者が負担することとなる経費(キャンセル料等)を学校設置者が負担した場合に必要な経費を支援することで、保護者の経済的な負担軽減に寄与した。
	61	学校保健特別対策事業費補助金(高等学校)	感染症対策等の学校教育活動継続支援事業(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業に限る)について、変異株(デルタ株)や新規感染者数の急増により、学校における新型コロナウイルス感染症対策の一層の徹底が求められることなどから、文科省実施要領改正に基づき、1校あたり補助上限額を上げる。	R3.4	R4.3	35,600	17,800	全県立高等学校136校に、パーティション、サーキュレーター、オートクレープ等の学校における感染症対策に必要な物品を整備	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を徹底しながら、学校教育活動の継続を支援し、全県立高等学校136校において感染リスクの低減に寄与した。
62	学校保健特別対策事業費補助金(特別支援学校)	感染症対策等の学校教育活動継続支援事業(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業に限る)について、変異株(デルタ株)や新規感染者数の急増により、学校における新型コロナウイルス感染症対策の一層の徹底が求められることなどから、文科省実施要領改正に基づき、1校あたり補助上限額を上げる。	R3.4	R4.3	10,000	5,000	全県立学校163校に、パーティション、サーキュレーター、オートクレープ等の学校における感染症対策に必要な物品を追加して整備	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を徹底しながら、学校教育活動の継続を支援し、全県立学校163校において感染リスクのさらなる低減に寄与した。	
63	高齢者大学におけるオンライン講座配信プラットフォームの整備	コロナ禍において、受講生の利便性の向上と受講生の確保を図るため、講座等の動画を視聴できる「オンデマンド型」動画配信体制を整備。	R3.12	R4.3	2,000	2,000	時間や場所を選ばない、オンデマンド型の動画配信体制を整備するため、HPの改修を行い、配信のプラットフォームを構築。	「オンデマンド型」動画配信体制の整備により、コロナ禍でも大学講座を開設することができ、大学講座の入学者数も約5%増加した。	

事業分野	No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費	うち交付金額	実施状況	効果
	64	学校保健特別対策事業費補助金(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業)	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) 学校で実施する新型コロナウイルス感染症対策や教職員が研修に参加するために必要な経費を支援。	R3.4	R4.3	2,800	1,400	支給実績:兵庫県公立大学法人へ支給	新型コロナウイルス感染症対策として、対策物資や教職員が研修に参加するために必要な経費を支援し、安心して教育活動が行える環境づくりに寄与した。
	65	通信機能付きタブレット端末機器の貸与	新型コロナウイルス感染症による臨時休業(学校・学級)や感染及び濃厚接触者と認定され出席停止となった場合に、家庭にインターネット環境がない児童生徒に対して通信機能付きタブレット端末を貸与。	R3.9	R4.3	693	693	通信機能付きタブレット端末を200台を整備。	新型コロナウイルス感染症等により出席停止となり、家庭にインターネット環境がない児童生徒に対して、通信機能付き貸与端末を200台整備することにより、自宅療養期間中に、オンラインでの授業参加や課題提出を実施できる環境を確保した。
	66	修学旅行キャンセル料への支援	新型コロナウイルス感染症の影響により修学旅行がキャンセルとなった場合のキャンセル料等について、保護者の経済的な負担軽減を図るため、保護者が負担することとなる経費を学校設置者が負担した場合に必要な経費を支援。	R3.4	R4.3	457	457	県立学校63校において、新型コロナウイルス感染症の影響により発生した修学旅行のキャンセル料等を補助	県立学校63校において、新型コロナウイルス感染症の影響により発生した修学旅行のキャンセル料等を補助することによって、保護者等の負担軽減に寄与した。
	67	子ども・子育て支援交付金(乳児家庭全戸訪問事業・養育支援訪問事業)	①地域子ども・子育て支援事業 新型コロナウイルスの感染防止を図り、事業を継続的に実施していくために必要な経費のほか、事業所等の消毒に必要な経費等を支援 ②ICT推進事業 コロナ禍における業務のICT化を推進するとともにオンライン研修に必要な経費を支援	R3.4	R4.3	550	275	乳児家庭全戸訪問事業・養育支援訪問事業に係る新型コロナウイルス感染症対策及びICT化推進に係る費用の一部を負担し、市町に対し、前者は4市町、後者は2市町に助成。	乳児家庭全戸訪問事業・養育支援訪問事業に係る、新型コロナウイルス感染症対策支援及びICT化推進に寄与した。
	68	学校保健特別対策事業費補助金(兵庫県公立大学法人)	感染症対策等の学校教育活動継続支援事業(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業に限り)について、変異株(デルタ株)や新規感染者数の急増により、学校における新型コロナウイルス感染症対策の一層の徹底が求められることなどから、文科省実施要領改正に基づき、1校あたり補助上限額を引上げる。	R3.4	R4.3	350	175	支給実績:兵庫県公立大学法人へ支給	感染症対策等の学校教育活動の支援強化により、安心して教育活動が行える環境づくりに寄与した。
	69	修学旅行キャンセル料への支援(兵庫県公立大学法人)	新型コロナウイルス感染症の影響により修学旅行がキャンセルとなった場合のキャンセル料等について、保護者の経済的な負担軽減を図るため、保護者が負担することとなる経費を学校設置者が負担した場合に必要な経費を支援。	R3.9	R4.3	109	109	支給実績:兵庫県公立大学法人へ支給	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い修学旅行がキャンセルとなった場合、保護者が負担することとなる経費(キャンセル料等)を学校設置者が負担した場合に必要な経費を支援することによって、保護者の経済的な負担軽減に寄与した。
	70	緊急対応型雇用創出事業	新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、有効求人倍率の低下や新型コロナウイルス感染症にかかる解雇等見込数の増加など、雇用情勢の悪化が見られることから、離職を余儀なくされた労働者等に対して、次の雇用までのつなぎの雇用を創出。	R3.4	R4.3	1,604,553	1,604,553	新型コロナウイルス感染症の影響により悪化した雇用情勢に対し、離職を余儀なくされた労働者等に対して、直接雇用や公募提案型民間委託等により雇用・就業機会を創出。	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、離職を余儀なくされた労働者1,123人の雇用創出に寄与した。
	71	コロナ離職者向け就労支援プログラム	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた学卒未就職者や不安定な就労者等の就職活動を支援するため、企業面接準備研修や就労体験等を行い、正規雇用につなげる人材育成プログラムを実施。	R3.4	R4.3	29,767	29,767	新型コロナウイルス感染症の影響による失業者等の就職活動を支援するため、企業面接準備研修や就労体験等を行い、正規雇用につなげる人材育成プログラムを実施(プログラム参加者:67人)	新型コロナウイルス感染症の影響による失業者等の再就職に寄与した。 ・プログラム参加者のうち35名を次の就職につなげ、そのうち14人は正規雇用で採用。
	72	ポストコロナを踏まえた労働・雇用環境向上事業	「ひょうごスタイル」を推進し、ポストコロナ社会を見据えた取組として県内中小企業におけるICTを活用した労働環境の向上や人材育成・確保に向けた取組を支援。	R3.4	R4.3	28,476	28,476	商工会議所及び商工会が行うポストコロナ社会に向けたセミナーの実施や、新しい生活様式に対応した労働環境の整備など、合計23事業の補助を実施。	オンラインによる合同説明会の開催や、テレワークの導入に関するセミナーの実施など、ポストコロナ社会における人材確保・育成や労働環境の改善といった取り組みを助成することにより、勤労者福祉の向上に寄与した。
雇用の維持	73	未内定学生向け合同就職説明会の開催	新型コロナウイルス感染症の影響による未内定学生と県内企業とのマッチングの場を提供するため、合同企業説明会を開催。	R3.9	R4.3	13,000	13,000	新型コロナウイルス感染症の影響で就職活動が困難な状況に置かれた学生に対し、県内の「ひょうごの暮らしと生活のバランス表彰・認定」を受けている県内企業等との合同企業説明会を実施。(WEB型(11・12月実施)参加企業数:52社、来場型(1月実施)参加企業数:24社、来場型(3月実施)参加企業数:51社)	WEB型(11・12月実施)には122人、来場型(1月実施)には117人、来場型(3月実施)には279人が説明会に参加し、コロナ禍での就職活動に寄与した。
	74	兵庫型ワークシェア推進事業(在籍型出向等支援事業の実施)	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた労働者の雇用継続を図るため、一時的に人手不足となっている事業主から人手不足の事業主へ期間限定で在籍型出向等を行うワークシェアを推進。	R3.4	R4.3	5,000	5,000	人手削減となっている事業主から、人手不足の状態となっている事業主へ期間限定で人材融通等(ワークシェア)を行い、雇用の継続を推進。	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた労働者の雇用継続に寄与した。 ・100社、444名が出向・副業等の求人登録を行い、受入企業4社と14名、人手不足企業4社と離職者等個人16名をマッチング。
	75	地域就職水河期世代支援加速化交付金(就職水河期世代等就労支援プログラム)	コロナ禍における就職水河期世代の未就職者の就職活動を支援するため、企業面接準備研修や就労体験等を行い、正規雇用につなげる人材育成プログラムを実施。	R3.4	R4.3	12,206	2,889	コロナ禍における就職水河期世代の就職活動を支援するため、企業面接準備研修や就労体験等を行い、正規雇用につなげる人材育成プログラムを実施(プログラム参加者:28人)	プログラム参加者のうち14名を次の就職先につなげ、そのうち8人は正規雇用で採用され、コロナ禍での就職活動に寄与した。
	76	地域就職水河期世代支援加速化交付金(起業家支援事業(就職水河期世代枠))	(起業家支援事業(就職水河期世代枠)) コロナ禍において、有望な事業計画を有し県内で起業する就職水河期世代の起業希望者等を支援。 (起業に関する経費:事務所開設費、専門家経費等を補助)	R3.4	R4.3	9,038	2,260	コロナ禍において、就職水河期世代枠の起業希望者等を支援するため、起業に要する経費を補助 ・補助件数:10件	介護職のネットショップ事業等、コロナ禍における就職水河期世代の起業の実現を支援した。
	77	学卒未就職者向け就職サポート事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、就職活動が困難な中、学卒未就職者等を期間雇用し、研修及び就職支援を組み合わせた人材育成プログラムを実施。	R3.9	R4.3	2,065	2,065	1週間の研修に加え、就職相談や履歴書の添削などの就職支援を組み合わせた人材育成プログラムを実施。	8名が参加し、うち1名が内定を得るなどコロナ禍で厳しい就職状況におかれた学卒未就職者の就職活動に寄与した。
	78	保育対策総合支援事業費補助金(保育士資格登録事務事業)	(保育士資格登録事務事業) 新型コロナウイルス感染拡大防止と保育士資格取得に係る手続きのオンライン化による利用者の利便性向上等を図るため、全国統一システム構築に係る費用の一部を補助。	R3.4	R4.3	4,004	2,002	実施主体の一般社団法人全国保育士養成協議会((保育士試験事務センター)及び社会福祉法人日本保育協会(登録事務処理センター))において、手続きのオンライン化のためのシステム開発の2か年のうち初年度分を実施。	受検申請手続きの取り寄せに関してオンライン化(R4前期試験分から)され、接触機会の低減による新型コロナウイルスの感染拡大防止に寄与した。
	79	地域就職水河期世代支援加速化交付金(ミドル世代就労支援事業)	(ミドル世代就労支援事業) コロナ禍において、就労相談窓口の設置や面接練習等の実践的な就職支援を行うことで、不安定就労者の正規雇用化を促進。	R3.4	R4.3	8,053	805	コロナ禍において、キャリアカウンセリングにより求職者の課題に合わせたきめ細かい就職支援を実施。さらに、ミニマッチング会等を実施しマッチング機会を創出	1788件の相談がありコロナ禍の中17名を正規雇用へとつなげた。
	80	地域就職水河期世代支援加速化交付金(氷河期世代向け合同企業説明会事業)	(氷河期世代向け合同企業説明会事業) 合同企業説明会や企業情報提供の場を提供し、県内企業の魅力を知ってもらい、コロナ禍における就職水河期世代と県内企業のマッチングを図る。	R3.4	R4.3	2,901	726	コロナ禍において、就職水河期世代の求職者等に対し、「ひょうご応援企業」などの県内企業の魅力を知ってもらうための合同企業説明会を実施(参加企業30社)	参加者105名のうち17人が正規雇用で就職が決まり、コロナ禍での就職活動に寄与した。
	81	地域就職水河期世代支援加速化交付金(短期職場体験就業事業)	(短期職場体験就業事業) キャリアカウンセリングを行うとともに、実際の職場での体験就業を通じて職業観の醸成を図り、コロナ禍において就業に至るまでの適職選択を促す。	R3.4	R4.3	11,920	627	キャリアカウンセリングにより適正を見極め、コロナ禍において、実際の職場での職業体験を通じてマッチング機会を創出	参加者132名のうち5名を正規雇用につなげ、コロナ禍での就職活動に寄与した。
	82	新技能習得訓練事業(プラスワン訓練)	新型コロナウイルス感染症の影響で休職を余儀なくされた者や副業・兼業により安定した収入確保を希望する非正規労働者等を対象に、労働者の雇用・収入の安定と建設業界の人材確保を図るため、建設業界での就業に活かせる資格が習得できる訓練を実施。	R3.4	R4.3	1,203	602	訓練受講者 ・フューチャー運転技能習得訓練 20名 ・小型移動式クレーン運転技能習得訓練 13名 ・玉掛け技能習得訓練 9名	技能習得訓練による資格取得を支援することにより、新型コロナウイルス感染症の影響により休職中の労働者や安定した収入確保を希望する非正規労働者等の円滑な就職や副業・兼業、また処遇の向上に寄与した。
	83	シニアの多様な働き方創出支援事業	高齢者の有業率向上や多様な働き方を推進するため、在宅ワークに向けたIT・PCスキルが習得できるシニア在宅ワーカー養成研修を実施。	R3.4	R4.3	495	495	シニア世代を対象に、在宅ワークを始めるために必要な基礎的な知識とパソコンスキルを学ぶ全4回の講座を実施。 実施回数:2回(10月、2月) 参加者数:24名	コロナ禍における働き方の一つとして、在宅ワークに関する知識を深めるきっかけとなり、多様な働き方の推進につながった。

事業分野	No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	うち交付金額	実施状況	効果
資金繰り対策	84	制度融資(保証料応援貸付)保証料補助	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中小企業者の更なる負担軽減のため、県が保証料を補助する融資制度(新型コロナウイルス感染症保証料応援貸付)により、保証料を補助。	R3.4	R3.5	716,198	716,198	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中小企業者に対して、1,281件、約184億円の融資を実行し、それに係る保証料全額を補助。	新型コロナウイルス感染症の影響により経営が悪化している中小企業者の資金繰りを支援し、コロナ禍での経営継続に寄与した。
	85	制度融資(新制度貸付)保証料補助	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、金融機関の継続的な伴走支援を受けながら経営改善等に取り組む中小企業者を支援するため、国が創設した保証料の一部を補助する制度と併せて、国制度の限度額4,000万円を超える資金需要に対して県が保証料を補助する融資制度(伴走型経営支援特別貸付)を創設し、保証料を補助。	R3.4	R4.3	19,085	19,085	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中小企業者に対して、594件、約109億円の融資を実行。そのうち、国の「伴走支援型特別保証制度」の上限額を超えて借り入れた事業者(4,000万円超6,000万円までの借入)に対し、県が保証料3/4を補助。	新型コロナウイルス感染症の影響により経営が悪化している中小企業者の資金繰りを支援し、コロナ禍での経営継続に寄与した。
事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	86	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金(地方負担分)第3期規模別支給	県の時短要請や休業要請に応じた飲食店等に対して事業者規模別に協力金を支給。	R3.4	R4.3	2,862,828	1,908,552	支給件数:22,896件	地域経済の基盤とも言える事業者の事業継続を支援することで、地域経済の回復に向けた活動につながった。
	87	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金(地方負担分)第2期	会食等による新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、県の要請に応じ、一定期間時短営業に協力した飲食店に協力金を支給。	R3.4	R4.3	2,408,304	1,605,536	支給件数:27,235件	会食等による新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止とともに、コロナ禍において地域経済の基盤とも言える事業者の事業継続を支援することで、地域経済の回復に向けた活動へと繋がった。
	88	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金(地方負担分)第3期一律支給	県の時短要請や休業要請に応じた飲食店等に対して協力金を支給。	R3.4	R4.3	1,504,076	1,016,594	支給件数:22,896件	地域経済の基盤とも言える事業者の事業継続を支援することで、地域経済の回復に向けた活動につながった。
	89	がんばるお店"安全安心PR"応援事業	飲食店が行う新型コロナウイルス感染症の防止対策を踏まえた安全安心PR等の取組を支援。	R3.9	R4.3	880,861	880,861	支給件数:7,642件	コロナ禍に対応した感染防止対策等を支援することにより、県内の飲食店・喫茶店を営む企業のさらなる感染防止を図れた。
	90	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金(地方負担分)第4、5期※6月20日分まで	県の時短要請や休業要請に応じた飲食店等に対して事業者規模別に協力金を支給。	R3.4	R4.3	743,237	743,237	第4期支給件数:28,317件 第5期支給件数:27,816件	地域経済の基盤とも言える事業者の事業継続を支援することで、地域経済の回復に向けた活動につながった。
	91	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の支給(大規模施設・テナント事業者)4、5月分 事業者支援分	県の休業要請等に応じた大規模施設やテナント事業者に対して協力金を支給。	R3.4	R4.3	563,252	563,252	第1期支給件数:2,876件	地域経済の基盤とも言える事業者の事業継続を支援することで、地域経済の回復に向けた活動につながった。
	92	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金(地方負担分)第8期※8月20日～9月30日	県の時短要請や休業要請に応じた飲食店等に対して事業者規模別に協力金を支給。	R3.8	R4.3	488,321	488,321	支給件数:28,055件	地域経済の基盤とも言える事業者の事業継続を支援することで、地域経済の回復に向けた活動につながった。
	93	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の支給(大規模施設・テナント事業者)6月分 事業者支援分	県の休業要請等に応じた大規模施設やテナント事業者に対して協力金を支給。	R3.4	R4.3	458,042	458,042	第1期支給件数:2,876件	地域経済の基盤とも言える事業者の事業継続を支援することで、地域経済の回復に向けた活動につながった。
	94	指定管理料の見直し(減収補填)	県内の指定管理施設の入館料収入等減や新型コロナウイルス感染症防止対策を支援。	R3.4	R4.3	368,260	368,260	指定管理施設の利用料減収や感染症対策費用の増し経費	維持管理費の減少額を補填することにより、適正な施設維持管理に繋がった。
	95	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金(地方負担分)第5期※6月21日～7月11日 通常分	県の時短要請や休業要請に応じた飲食店等に対して事業者規模別に協力金を支給。	R3.8	R4.3	190,659	190,659	支給件数:27,816件	地域経済の基盤とも言える事業者の事業継続を支援することで、地域経済の回復に向けた活動につながった。
	96	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の支給(大規模施設・テナント事業者)4、5月分 通常分	県の休業要請等に応じた大規模施設やテナント事業者に対して協力金を支給。	R3.4	R4.3	182,281	182,281	第1期支給件数:2,876件	地域経済の基盤とも言える事業者の事業継続を支援することで、地域経済の回復に向けた活動につながった。
	97	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金(地方負担分)第7期※8月2日～8月19日 通常分	県の時短要請や休業要請に応じた飲食店等に対して事業者規模別に協力金を支給。	R3.8	R4.3	156,278	156,278	支給件数:26,792件	地域経済の基盤とも言える事業者の事業継続を支援することで、地域経済の回復に向けた活動につながった。
	98	旅券事務所減収補填	県内の旅券事務所の発券減や新型コロナウイルスの感染防止対策を支援するため、減収分を補填。	R3.4	R4.3	140,351	140,351	新型コロナウイルスの影響に伴う旅券事務所の発券減に伴う減収分の事務費を補填。	令和3年度旅券交付件数を、前年度比15.4%減に抑えることができ、コロナ禍での円滑な旅券発行事務の継続につながった。
	99	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金(地方負担分)第6期※7月12日～8月1日	県の時短要請や休業要請に応じた飲食店等に対して事業者規模別に協力金を支給。	R3.8	R4.3	135,004	135,004	支給件数:26,792件	地域経済の基盤とも言える事業者の事業継続を支援することで、地域経済の回復に向けた活動につながった。
100	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金(地方負担分)第9期※10月1日～10月21日	県の時短要請や休業要請に応じた飲食店等に対して事業者規模別に協力金を支給	R3.10	R4.3	123,609	123,609	支給件数:23,602件	地域経済の基盤とも言える事業者の事業継続を支援することで、地域経済の回復に向けた活動へと繋がった。	
101	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の支給(大規模施設・テナント事業者)※8月20日～9月30日	県の休業要請等に応じた大規模施設やテナント事業者に対して協力金を支給。	R3.4	R4.3	71,373	71,373	第2期支給件数:1,031件	地域経済の基盤とも言える事業者の事業継続を支援することで、地域経済の回復に向けた活動につながった。	

事業分野	No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	うち交付金額	実施状況	効果
地域経済の基盤ともいえる事業者の事業継続を支援することで、地域経済の回復に向けた活動につながった。	102	大規模施設休業要請事業(6/21～7/11、8/2～8/19)地方上乗せ分	県の休業要請等に応じた映画館に対して協力を支給。	R3.4	R4.3	68,097	68,097	第1期支給件数:2,876件 ※No.131～133と同じ	地域経済の基盤ともいえる事業者の事業継続を支援することで、地域経済の回復に向けた活動につながった。
	103	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の支給(大規模施設・テナント事業者)6月分通常分	県の休業要請等に応じた大規模施設やテナント事業者に対して協力を支給。	R3.4	R4.3	46,591	46,591	第1期支給件数:2,876件	地域経済の基盤ともいえる事業者の事業継続を支援することで、地域経済の回復に向けた活動につながった。
	104	酒類販売事業者に対する月次支援金の支給(8、9月分)	まん延防止等重点措置・緊急事態措置による酒類提供禁止の影響を受ける酒類販売事業者に対して、国の月次支援金の対象要件等を拡充して支援。	R3.9	R4.3	30,699	30,699	8月分支給件数:258件 9月分支給件数:220件	地域経済の基盤ともいえる事業者の事業継続を支援することで、地域経済の回復に向けた活動につながった。
	105	財産使用料の減免	新型コロナウイルス感染症の影響により、休館・休業、時短営業等した県民利便施設を有償利用する事業者に対し、使用料等について減免を実施。	R3.4	R4.3	13,722	13,722	県民利便施設休業期間中の使用料を減免。	利用者がいない期間の使用料を減免することで、事業者の減収補填に寄与した。
	106	地域鉄道持続化支援費補助	新型コロナウイルスの感染拡大に伴う、学校等の臨時休校や外出自粛の影響により、京都丹後鉄道は大幅に乗客数が減少し、運行会社の収入が大きく減少したため、京都丹後鉄道の存続のため減収に対して支援。	R4.2	R4.3	10,280	10,280	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う、外出自粛等の影響による乗客数の大幅減により、運行会社の収入が大きく減少したため、沿線自治体と協同して京都丹後鉄道の存続のため減収に対して支援。 兵庫県支援額:10,280千円	沿線自治体と協同して新型コロナウイルス感染症拡大による減収に対して支援することにより、コロナ禍以前に相当する定期外運輸収入を確保(100%)し、京都丹後鉄道の事業継続に寄与した。
	107	酒類販売事業者に対する月次支援金の支給(4月～6月)	飲食店の休業要請の影響を受ける酒類販売事業者に対して、国の月次支援金の対象要件を緩和して支援。	R3.6	R3.9	9,000	9,000	4月分支給件数:65件 5月分支給件数:74件 6月分支給件数:77件	地域経済の基盤ともいえる事業者の事業継続を支援することで、地域経済の回復に向けた活動につながった。
	108	図書館魅力づくり事業	ポストコロナ社会における県立図書館において、館内で飲食や談話することが可能なスペースの整備及び様々な人数での利用に対応するグループ学習が可能なスペースを整備。	R3.4	R4.3	5,869	5,869	・県立図書館において、台形閲覧テーブル1式、書架1式、テーブル12台、椅子24脚を設置。その他環境整備に必要な消耗品を購入。	新たな利用価値を付加し、新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ利用者数の回復を図ることができた。
	109	酒類販売事業者に対する月次支援金の支給(10月分)	新型コロナウイルス感染症のまん延防止等重点措置・緊急事態措置による酒類提供禁止の影響を受ける酒類販売事業者に対して、国の月次支援金の対象要件等を拡充して支援。	R3.9	R4.3	4,491	4,491	10月分支給件数:96件	地域経済の基盤ともいえる事業者の事業継続を支援することで、地域経済の回復に向けた活動につながった。
	生活に困っている世帯や個人への支援	110	生活に困窮する大学生等への支援(私費留学生「学びの継続」のための緊急奨学金支給事業)	長引くコロナ禍の影響により、経済的に困窮している外国人留学生の生活安定を図るため、緊急奨学金を支給。	R3.6	R4.3	35,385	35,385	99人に対し、奨学金支給を実施。
111		母子家庭等対策費補助金(ひとり親家庭住宅支援資金貸付)	(ひとり親家庭住宅支援資金貸付) 新型コロナウイルスの感染症の影響を受けたひとり親等への住居の借り上げ資金貸付。	R3.4	R4.3	133,920	13,392	新型コロナウイルス感染症の影響を受けたひとり親等への住居の借り上げ資金を貸し付ける「ひとり親家庭住宅支援資金貸付事業」を実施する社会福祉法人兵庫県社会福祉協議会に事業実施に係る経費133,920千円を補助金として支給した。	新型コロナウイルス感染症の影響を受けたひとり親を含めて幅広くひとり親家庭住宅支援資金貸付事業を実施する体制を構築できた。
112		県立学校への女性用品の整備	長引く新型コロナウイルス感染症の影響で経済的に困窮し、女性用品を購入することが困難な生徒に、必要に応じて女性用品を配布することで安心できる教育環境を整備。	R3.4	R4.3	7,613	7,613	長引く新型コロナウイルス感染症の影響で経済的に困窮し、女性用品を購入することが困難な生徒に、必要に応じて女性用品を配布するために県立学校に予算措置を行い、女性用品の購入を支援。	新型コロナウイルス感染症の影響による経済的困窮等の理由で女性用品の購入が困難な生徒に配布することで、安心できる教育環境の整備に寄与した。
113		新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	(新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金) 新型コロナウイルス感染症の影響による自殺リスクの高まりを踏まえ、自殺防止対策を実施。 ・マスキング等を用いた相談窓口啓発 ・コロナ禍の影響を受けやすい対象者に向けた専門相談窓口の実施、地域支援者に向けた相談対応力向上研修の実施	R3.4	R4.3	28,766	7,192	新型コロナウイルス感染症に対応した自殺防止対策として、下記事業を実施。 ・普及啓発(啓発カード作成、新聞・ラジオ広告等) ・女性のための生きることサポート相談(電話相談件数616件) ・経済問題等による心の悩み相談(休日1,307件、平日331件) ・自死遺族地域支援者研修(計3回、91名参加) ・薬剤師のための自殺リスク対応力向上研修(計4回、515名参加)	コロナ禍におけるさらなる自殺者数増が危惧される中、コロナ情勢を踏まえた事業が実施できた。
114		新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金(生活困窮者)	新型コロナウイルス感染症の影響により生活困窮者となった方を対象に、地域の実情に応じて、柔軟かつ機動的に生活や住まい等を支援。 (保護施設における感染症防止対策の実施、保護決定等体制の強化、生活困窮者自立支援の機能強化(自立相談支援体制の強化、多言語対応機能の導入支援、事務員配置、家計改善・就労準備支援員の加配、学習支援事業のオンライン支援強化、不安定居住者のアウトリーチ支援)、都道府県における市町プラットフォーム設置・運営支援、条件不利地域での体制整備に向けた県・市町の共同・連携の推進)	R3.4	R4.3	27,484	6,871	・救護施設等が行う感染拡大防止等の事業に係る費用を補助。 ・生活保護に関する相談件数の増加が想定されることから、会計年度任用職員を配置。 ・新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、自立相談支援員等の加配、多言語対応機器の導入支援、生活困窮者事業一時生活支援事業の共同実施体制整備、家計改善支援体制の強化、就労準備支援のオンライン強化・訓練先開拓、子ども学習支援事業のオンライン支援強化、不安定居住者のアウトリーチ支援の巡回相談強化・居所確保を実施。 ・県・県社会福祉協議会が参画する、各市町及び中核機関等における成年後見制度利用促進体制整備の会議等において、対面での参加が困難な遠隔地の専門職、家庭裁判所、医療機関等関係団体がリモート参加できるよう、会議のオンライン化を行った。	生活困窮者を対象とする生活や住まい等の支援について、地域の実情に応じて、柔軟かつ機動的に実施したことで、新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮される方々の支援に寄与した。
115		商店街買い物アメント事業	コロナ禍における買い物弱者対策と新型コロナウイルス感染症の収束後を見据えた新規顧客の獲得による商店街の活性化を図るため、ECサイトを活用した共同宅配、移動販売、ご用聞き・共同宅配、買い物送迎車の運行、高齢者等の買い物サポートを支援。	R3.4	R4.3	4,995	4,995	4団体に補助	商店街等が実施するご用聞きや宅配事業等の地域住民の買い物をアシストする取組を支援することで、コロナ禍における地域経済の活性化に寄与した。
116		自殺予防啓発動画作成事業	コロナ禍において、オンライン授業等の増加等により、人とのかわりの希薄化が起こりやすくなっていることから、周りの人にSOSが出せるようになること等を目的とした若者向け動画(1分程度×4本)を作成し、YouTubeアカウント「ひょうごのちを支えるチャンネル」等で配信。	R3.12	R4.3	4,000	4,000	自殺予防啓発動画(15～30秒×4シナリオ(計6本))を作成し、YouTubeアカウント「ひょうごのちを支えるチャンネル」で配信。(次年度以降も引き続き公共交通機関のデジタルサイネージ等での啓発に活用予定)	自殺予防で重要とされている啓発活動に活用できる動画を作成し、コロナ禍での効果的な啓発に寄与した。
117		生活に困窮する大学生等への支援(大学連携組織を活用した県内大学生の地元就職促進事業)	新型コロナウイルス感染症の影響により、就職に困窮する学生等を支援するため、Webによる就職セミナー等を開催。	R3.7	R4.3	2,000	2,000	一般社団法人 大学コンソーシアムひょうご神戸へセミナー開催を委託 参加者数 計235名	新型コロナウイルス感染症対策のために就職セミナーをWeb開催することにより、人との接触機会の低減につながり、コロナ禍における就職に困窮する大学生等を支援することができた。
118	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金(女性)	(新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金) 新型コロナウイルス感染症の影響により女性の自殺リスクが高まっていることから、相談体制を強化。	R3.11	R4.3	7,000	1,750	コロナ禍による女性の自殺リスクの高まりに対応するため、相談体制の強化を実施。 (電話回線1～2回線、開設日の相談時間を3～6時間に延長等)	開設日あたりの相談件数が増加し、コロナ禍による相談希望者増に柔軟に対応できた。	

事業分野	No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	うち交付金額	実施状況	効果
観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	119	精神保健対策費補助金	(新型コロナウイルス感染症に対応した心のケア支援事業) 新型コロナウイルス感染症の流行による心のケアを実施するため、相談員を精神保健センターに配置。	R3.4	R4.3	5,000	810	新型コロナウイルス感染症に対応した心のケア支援事業として、兵庫県精神保健福祉センターにて、次の事業を実施。 ①住民や医療従事者等関係機関職員等への心のケア ・宿泊療養施設の入居者及び支援者への支援(県下10施設訪問の上、延べ995人支援) ・コロナに関する電話相談:606人 ・宿泊療養施設支援者に関する電話相談:80人 ・ホームページ等での啓発 ②市町等が行う精神保健上の相談支援に対する後方支援及び技術支援:県下3市町39人 ③関係機関・組織への技術的支援等 ・宿泊療養施設支援者への技術的支援(県下10施設、502人) ・新型コロナウイルス感染症関係課への助言指導(関係課47人) ・普及啓発(関連の全国協議会での発表、公衆衛生関係誌への寄稿等)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、心身に不調を感じる県民に対し、精神疾患の発症や再発にかかる支援を行った他、とりわけストレス状況下で精神的な不調が危惧された宿泊療養者及び支援者に対し、心のケアにかかる支援を行う事ができた。また、普及啓発を通じ、コロナ禍における心のケア、メンタルヘルスについて、広く住民、関係機関職員に周知ができた。
	120	一時保護所サテライト事業	保護者が新型コロナウイルスに感染し、その保護者以外に養育できる親族等がいらない要保護児童を一定期間サテライト用施設において一時保護。	R3.4	R4.3	660	660	即時対応できるようにサテライト施設5室を設置。	新型コロナウイルスに感染し、一時保護が必要な状況に常時対応できる体制を確保した。
	121	母子家庭等対策費補助金(高等職業訓練促進給付金)	(高等職業訓練促進給付金) 新型コロナウイルス感染症の影響を受けたひとり親への就業支援。	R3.4	R4.3	1,487	373	新型コロナウイルス感染症の影響を受けたひとり親として、デジタル分野をはじめとした好条件での就労につながる職業訓練の受講を促進するために、養成機関に通う間の生活費として訓練促進給付金を、養成機関修了後に修了支援給付金をそれぞれ2名に対し、合計1,487千円支給。	当該給付金を支給し、該当のひとり親が資格取得をし、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたひとり親の安定的な就業体制構築に寄与した。
	122	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金(ひきこもり)	(新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金) コロナ禍により対面での家族交流ができないため、電子媒体を活用し、ひきこもり状態にある者の家族同士をつなぐ場を設置。	R3.4	R4.3	1,000	250	県内5圏域において、ひきこもり状態にある者の家族を対象に、SNSやWEB会議システム等を活用したオンラインによる交流会等を計64回開催。 (内容) ・「ひきこもり」の理解 ・本人への対応について ・福祉制度について ・家族の近況報告 等	コロナ禍においてもアクセスしやすいオンラインによる家族交流会を設けることで、ひきこもりの理解や適切な関わり方を学ぶ機会を確保することができた。 また、コロナ禍により本人を支える家族自身も社会参加の機会が減る中で、同じ悩みを抱える家族同士の交流を図ることができ、家族の孤立化を防止した。
	123	がんばるお店・お宿応援事業	売上が減少している飲食店、宿泊施設が実施するテイクアウト・デリバリーや店内の新型コロナウイルスの感染防止対策の取組を支援。	R3.4	R3.11	1,271,015	1,271,015	支給件数:13,202件	飲食店、宿泊施設、小売店の新たな事業展開を支援することにより、コロナ禍での経営継続に寄与した。
	124	宿泊に伴うおみやげ購入券発行事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている県内観光需要の早期回復に向けて消費喚起を図るために、新型コロナウイルス感染症収束後や感染拡大状況のステージを見極め、「兵庫五国の名湯に泊まろうキャンペーン」第2弾を実施。	R3.4	R3.8	258,541	258,541	対象施設の宿泊者に対し、周辺のお土産店等で利用可能な最大2,000円分のおみやげ購入券を配布。	旅行期間中に使用可能なクーポン券の配布を実施し、コロナ禍で大きく落ち込んだ県内観光需要の回復に寄与した。
	125	ふるさと応援ようこそ旅しようキャンペーンの期間延長分	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている県内宿泊・旅行業を支援するため、国庫補助事業である需要創出支援(県民割)の補助対象期間後に延長して同内容の事業を実施。	R3.12	R4.3	115,770	115,770	支援人数:19,413人	県内旅行・宿泊代金の割引支援、旅行期間中に使用可能なクーポン券の配布を実施し、コロナ禍で大きく落ち込んだ県内観光需要の回復に寄与した。
	126	地域公共交通新型コロナウイルス対応型運行支援事業	新型コロナウイルス感染症対策として、車内等の密度を上げないよう配慮した運行に取り組む地域公共交通事業者を支援。	R3.6	R4.3	62,658	62,658	・域鉄道事業者、路線バス事業者及び生活航路事業者に対し、国の実証運行後約1ヶ月の運行経費を補助。 ・バス 35,737千円、鉄道 25,758千円、航路 1,163千円	地域公共交通事業者が取り組む新型コロナウイルス感染症対策としての便数等に配慮した運行に対し支援することにより、利用者の感染リスクの軽減及び、事業者の運行継続に寄与したことで、コロナ禍以前と比較して98.8%の輸送力割合を維持した。
	127	観光拠点整備支援事業	コロナ禍で影響を受けている観光地の誘客対策として、観光客の利便性向上や地域の魅力向上など、地域観光の賑わいづくりに資する事業を対象に、改修費用を助成。	R3.4	R3.7	52,676	52,676	支援事業:3事業	遊休施設の活用による新たな観光拠点の整備により、コロナ禍で影響を受けている観光需要創出・地域観光の活性化に寄与した。
	128	スキー場の民間運営事業者への支援(スキー場設備整備支援事業)	コロナ禍で影響を受けているスキー場の誘客対策として、スキーシーズン及びグリーンシーズンのゲレンデ利用等を見据えた設備導入による年間を通して安定した運営を支援。	R3.4	R3.5	49,608	49,608	造雪設備、降雪設備等の導入に対する費用を支援:2スキー場	造雪設備、降雪設備の導入により、コロナ禍においてもスキー場の営業を実施でき、誘客に寄与した。
	129	地域公共交通新型コロナウイルス対応型運行支援事業(No.126追加分)	新型コロナウイルス感染症対策として、車内等の密度を上げないよう配慮した運行に取り組む地域公共交通事業者を支援。	R3.9	R4.3	48,217	48,217	・域鉄道事業者、路線バス事業者及び生活航路事業者に対し、No.126に加えてさらに約1ヶ月の運行経費を補助した。 ・バス 34,990千円、鉄道 12,746千円、航路 481千円	地域公共交通事業者が取り組む新型コロナウイルス感染症対策としての便数等に配慮した運行に対し支援することにより、利用者の感染リスクの軽減及び、事業者の運行継続に寄与したことで、コロナ禍以前と比較して98.8%の輸送力割合を維持した。
	130	ふるさと応援ようこそ旅しようキャンペーンのプレ実施	新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策との両立を図りながら、早期に県内宿泊・旅行業を支援するため、ワクチン接種率を考慮した実施条件を設定した上で、国庫補助事業の県内旅行の宿泊・旅行代金割引支援等について、県単独事業として先行実施。	R3.9	R4.3	47,125	47,125	支援人数:10,238人	県内旅行・宿泊代金の割引支援を実施し、コロナ禍で大きく落ち込んだ県内観光需要の回復に寄与した。
	131	タクシー事業者感染防止対策支援事業	輸送人員の減少が続く中、地域公共交通を担うタクシー事業者の新型コロナウイルスの感染拡大防止対策を支援。	R3.9	R4.3	21,118	21,118	地域公共交通を担うタクシー事業者が行う新型コロナウイルスの感染拡大防止対策に要する経費を支援した。 ・タクシー2,944台、計21,118千円	新型コロナウイルスの感染拡大防止対策により、利用者の感染リスクの軽減及び運行継続に寄与したことで、前年度比95.8%の事業者が事業を継続できた。
	132	スキー場周辺宿泊施設への支援(宿泊割引支援事業)	新型コロナウイルス感染症の影響等により減少した国内観光客について、宿泊施設が行う宿泊割引に支援を実施。	R3.4	R3.5	16,334	16,334	支援実績:8,167人泊	スキー場周辺地域の宿泊需要の取り込みにより、新型コロナウイルス感染症で減少した地域観光の活性化に寄与した。
133	神戸ルミナリエ2021代替事業の開催	神戸ルミナリエ2021が新型コロナウイルス感染症の影響で中止となったことから、震災の犠牲者の鎮魂と来年の開催への希望を込めた代替事業を実施。	R3.10	R4.3	14,692	14,692	神戸ルミナリエ2021代替事業の実施(R3.12.3~R3.12.12)	新型コロナウイルス感染症の影響で余儀なく中止となったが、阪神・淡路大震災の犠牲者への鎮魂と大震災の記憶を永く後世に語り継ぐことに寄与した。	
134	次世代応援舞台芸術支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、子ども達の舞台芸術の鑑賞機会の減少や若手アーティストの活動機会の減少を踏まえ、文化ホール等が企画する公演を支援。	R3.9	R4.3	13,200	13,200	支援事業:31件	座席の一定数を学生向けに無料開放することにより、青少年に舞台芸術の鑑賞機会を提供することができた。また、公演にかかる経費を一部補助することで、コロナ禍での県内アーティストの活動促進につながった。	
135	観光地の魅力づくり支援事業	新型コロナウイルス感染症収束後を見据え、県内各地の観光協会・DMO等が地域固有の街並み・食文化・歴史文化を活かした通年の中核コンテンツや季節の風物詩を創出する取組を支援。	R3.4	R4.3	10,756	10,756	支援事業:12事業	地域の魅力を活かした観光コンテンツの造成より、新型コロナウイルス感染症の収束後を見据えた観光客の誘客・周遊促進に寄与した。	
136	播磨灘クルーズ船対策研究会の開催	コロナ禍で大きくクルーズ需要が落ち込むなか、大阪・関西万博などを契機としたインバウンドの回復を見据え、「播磨灘クルーズ船対策研究会」を設置し、世界でも有数の多島海である瀬戸内海を活かしたマイクロツーリズムなどポストコロナ後の新たな観光需要を踏まえた航路設定や、障壁となる規制の見直し・緩和を検討。	R3.4	R4.3	8,790	8,790	播磨灘クルーズ船対策研究会:2回開催	播磨灘の波高調査を実施した結果、平水区域の基準を満たさないことが判明した。したがって、国への提案については、航行区域に関する規制緩和ではなく、船員法や船員保険法に関する規制緩和を対象にすることとなり、国提案の内容検討に寄与した。	
137	北近畿タンゴ鉄道上下分離関係基盤等維持事業	観光列車の安定運行に必要な基盤整備や、車両改良を実施することで、広域周遊観光列車の運行路線を拡大して観光周遊性の向上を図り、北近畿エリアの地域活性化につなげる。	R3.4	R4.3	7,184	7,184	ポストコロナの利用者増加を見据え、沿線自治体と協調して京都丹後鉄道の安定的な運行を維持するための基盤整備や車両改良に要する費用に対して支援を実施した。 兵庫県支援額:7,184千円	京都丹後鉄道の安定的な運行に必要な基盤管理に対する支援により、コロナ禍での事業継続に寄与した。	
138	ユニバーサルツーリズム推進検討事業	新型コロナウイルス感染症の影響によりインバウンドをはじめ需要が大きく消失した観光業界が、今後の人口動態等を踏まえ要介護状態の高齢者や障害者及びその家族をポストコロナ社会における新たな市場として商機を見出し、収入の多角化に取り組むための施策を有識者を交え検討。	R3.12	R4.3	7,015	7,015	・宿泊施設・旅行会社におけるユニバーサルツーリズム取組状況等の現状調査。 ・ユニバーサルツーリズムの推進に関する検討会の開催(3回)。 ・ユニバーサルツーリズムマップの作成、観光施設のバリアフリー情報を掲載した特設サイトの運営等。	コロナ禍で大きく需要が落ち込んだ観光産業の収入の多角化に向け、高齢者や障害者等が気兼ねなく旅行を楽しめるユニバーサルツーリズムの推進に寄与した。	
139	「ひょうごスタイル」に対応した「ひょうご安心旅」の推進	宿泊施設における新型コロナウイルス感染症対策、3密回避等の設備整備など、県ガイドラインを踏まえた取組をPR。	R3.4	R3.4	6,397	6,397	「ひょうごスタイル」の新聞広告(5回)・WEB広告による発信。 (宿泊施設:950施設、バス43社:622台、旅客船24社:60隻が参加)	ホテル・旅館、貸切バス、旅客船の新型コロナウイルス感染症の感染リスク軽減対策を旅行者向けに見える化する「ひょうご安心旅」を発信し、安全性の推進に寄与した。	
140	インバウンド再開に向けた情報発信事業	新型コロナウイルス感染症収束後の社会を見据え、日本旅行検討時によく利用される「JAPAN Monthly Web Magazine」を通して、欧米豪・アジアに広く観光情報を発信。	R3.4	R4.3	4,920	4,920	配信回数:3回	新型コロナウイルス感染症収束後のインバウンド再開を見据え、本県の食や伝統等の観光情報を多言語で発信し、外国人観光客の誘客促進に寄与した。	

事業分野	No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	実施状況		効果
							うち交付金額		
	141	瀬戸内・ひょうご安心クルーズ発信事業	瀬戸内海を活かしたポストコロナの誘客促進に向け、感染防止対策を講じた瀬戸内海クルーズツアーをモデル実施するとともに、その安全性と船旅ならではの魅力を広く発信。	R3.4	R4.3	4,048	4,048	・モデルツアーの実施(2回) ・プロモーション動画の作成、HP・SNS等での発信	新型コロナウイルス感染防止対策を講じたクルーズツアーのモデル実施や動画のプロモーションにより、安全性と船旅ならではの魅力の推進に寄与した。
	142	五国スタンプラリーの実施	コロナ禍で落ち込んだ観光需要を喚起するため、e-県民アプリの電子スタンプの仕組みを活用し、五国に設定されたおすすめスポットを巡るスタンプラリーをひょうご観光本部が実施する観光キャンペーンと連携して実施。	R3.11	R4.3	2,889	2,889	e-県民アプリの電子スタンプ機能を利用し、兵庫五国の歴史・文化資産をテーマとするスタンプラリーを開催。 ・期間:令和3年11月1日～令和4年1月31日 ・スポット数:県内107カ所 ・参加実績:スタンプ獲得数 8,933個、参加人数 919人	コロナ禍で落ち込んだ観光需要を喚起するとともに、e-県民アプリの利用促進、県内の魅力的なスポットを県内外への情報発信、関係人口の拡大に寄与した。
	143	造形芸術活動支援事業(作品発表支援)	新型コロナウイルス感染症の影響により、活動機会の制限を受けている絵画、彫刻、書、いけばな等の造形作家のポストコロナを見据えた作品発表の取組を支援。	R3.9	R4.3	2,450	2,450	支援事業:10件	動画やVRなどオンラインを活用した作品発表の取り組みを支援することにより、コロナ禍での造形芸術分野における新たな創造・発信手法の展開に寄与した。
	144	新たな観光戦略策定事業	H30に策定したひょうごツーリズム戦略(計画期間:H31～R4)では、2025大阪開港万博を見据えた行動計画としていたが、この間のコロナ禍の影響で明らかになった消費者嗜好の変化(密から疎へ、量から質へ)を的確に捉え、ポストコロナに向けた戦略を定める「新たな観光戦略」の策定を検討。	R3.12	R4.3	2,303	2,303	・戦略検討の基礎となる各種データ資料の収集・分析等。 ・新観光戦略推進会議の開催(1回)。	コロナ禍によるインバウンドの消失や旅行志向の変化等に対応した新たな観光戦略の策定に寄与した。
	145	タクシー事業者感染防止対策支援事業(県独自上乗せ支援分)	タクシー事業者が行う新型コロナウイルスの感染拡大防止対策に対して県独自で上乗せ支援。	R3.6	R4.3	1,751	1,751	・タクシー事業者が行う空気清浄機の導入など新型コロナウイルスの感染拡大防止対策について、県独自に上乗せ支援した。 ・空気清浄機・空気清浄モニター40台、低濃度オゾン発生装置159台、 計1,751千円	新型コロナウイルスの感染拡大防止対策により、利用者の感染リスクの軽減及び運行継続に寄与したことで、前年度比95.8%の事業者が事業を継続できた。
	146	造形芸術活動支援事業(オンラインギャラリーの整備)	新型コロナウイルス感染症の影響により、活動機会の制限を受けている絵画、彫刻、書、いけばな等の造形作品の動画等を取りまとめたオンラインギャラリーサイトを整備。	R3.9	R4.3	1,200	1,200	オンラインギャラリー掲載作品数:15件	動画等による作品発表をまとめたオンラインギャラリーを作成することにより、コロナ禍において芸術鑑賞の新たな場を拡げることにより寄与した。
	147	観光業の再生・活性化に向けた産学官連携事業	芸術文化観光専門職大学と観光本部の連携の下、旅行・宿泊業の人材確保等を支援し、ポストコロナ社会に向けた観光業の再生・活性化を促進。	R3.4	R4.3	1,000	1,000	観光業界を目指す若者向けセミナーの実施。	大学と連携した観光セミナーの実施により、ポストコロナ社会に向けた観光業界を担う若手人材の確保に寄与した。
	148	商店街お買物券・ポイントシール事業	コロナ禍における消費が低迷する中、商店街の活性化を図るため、商店街等が取り組む期間限定のプレミアム付商品券の発行やポイントシール事業を支援。	R3.4	R4.3	790,433	790,433	23市町、243団体実施。	商店街でのお買物を促進することで、コロナ禍で消費が低迷する商店街店舗の経営継続が図れた。
	149	中小企業におけるポストコロナ出口戦略構築事業	ポストコロナ時代の環境変化に対応するためのビジョンを明確にし、中長期的な課題に取り組む県内中小企業を支援。	R3.9	R4.3	364,193	364,193	採択件数:826件	ポストコロナ時代を見据えた取組を支援することで、コロナ禍による環境の変化への対策に寄与した。
	150	地域経済活性化対策費補助(相談機能拡充)	コロナ禍により増加する窓口相談に対応するため、商工会・商工会議所がOB等を雇用する費用を臨時的に支援。	R3.4	R4.2	93,931	93,931	32商工会(商工会議所18・商工会14)に対して支援。	相談体制の充実を図ったことにより、コロナ禍で経営環境が急変した事業者への相談支援の徹底、コロナに関する助成金等の対応を強化し、事業者の経営継続に寄与した。
	151	地場産業持続・活性化支援事業	新型コロナウイルス感染症により被害を受けた地場産業の持続的発展に向けた事業実施を支援。 (「ひょうごスタイル」での活用が想定される新製品開発、アフターコロナの新しい販路開拓の取組(オンライン商談会、WEBマーケティング等)等)	R3.4	R4.3	54,905	54,905	①新製品・新技術開発 ・抗ウイルス加工生地の改良:1団体 ・抗ウイルス生地を使った靴下の開発:1団体 ・抗ウイルスの知育玩具・健康維持器具等開発:1団体 ②販路開拓事業 ・アンテナショップでの無人案内システム導入:1団体 ・オンラインショッピングサイトの整備:3団体 ・ホームページの制作・整備:3団体 ・ホームページコンテンツ充実:3団体 ・プロモーション動画等制作:4団体 ・オンライン会議システム等整備:1団体 ・オンラインショッピング用試作品開発:1団体 ・オンライン見学商談会実施:1団体 ③感染拡大防止事業 ・オンライン会議用設備整備:2団体 ・アクリル板設置:1団体 ・サーモカメラ設置:1団体	①産地の技術力と抗ウイルス加工を施した素材を組み合わせた新製品開発などにより、ポストコロナ社会を見据えた新たな需要の開拓につながった。 ②オンライン商談システムの導入やPR動画の作成など、コロナ禍での新たなビジネススタイルへの対応により販路の維持・拡大につながった。 ③オンライン会議システムの導入や新型コロナウイルス感染症拡大防止対策による事業活動の継続が可能となったことで、withコロナに向けた地場産業の活性化につながった。
	152	最先端技術研究事業(COEプログラム)拡充	ポストコロナ社会を見据え、DX推進のための新たな技術開発を進めるため、産学官連携による本格的な研究開発への移行を目指す萌芽的な研究プロジェクトを支援。	R3.4	R4.3	54,297	54,297	ポストコロナ社会に対応した産学連携による研究開発プロジェクト等を支援。 ・補助率:定額 ・可能性調査・研究:上限1,000千円 ・応用ステージ研究:上限10,000千円 ・補助件数:39件 ・可能性調査・研究:17件 ・応用ステージ研究:22件	ポストコロナ社会に対応した産学連携によるDX推進の研究開発に寄与した。
	153	県産木材利用拡大キャンペーン事業	新型コロナウイルス感染症の影響により県産木材利用住宅の着工戸数の減少が見込まれることから、県産木材の需要喚起を図るため、県産木材を活用した住宅の建築費・リフォーム工事費を支援。	R3.4	R4.2	42,109	42,109	県産木造住宅の建築費補助件数:100件 県産木造住宅のリフォーム工事費補助件数:2件	県産木造住宅の建築費・リフォーム工事費を補助することにより、新型コロナウイルス感染症の影響により住宅着工戸数の減少が見込まれるなか、住宅における県産木材の利用拡大に繋がった。
	154	ポストコロナ・スタートアップ支援事業	コロナ禍により表出した社会課題など、地域・社会・国際課題を解決するスタートアップによる新たな発想や技術に基づくイノベーションの創出を支援(起業や事業拡大に要する経費を補助)。	R3.4	R4.3	32,367	32,367	コロナ禍により表出した社会課題など、地域・社会・国際課題を解決するスタートアップによる新たな発想や技術に基づくイノベーションの創出を支援するため、起業・事業拡大に要する経費を補助。 ・補助件数:7件	国際ルール把握のためのオンラインプラットフォームなどポストコロナ社会に向けた新たな事業に取り組む事業者の事業拡大に寄与した。
	155	産業立地促進補助(サプライチェーン強化)	新型コロナウイルス感染症の影響により、特定国・地域に集中するサプライチェーンのぜい弱性が顕在化したことから、産業立地条件に基づく補助金等の拡充により、生産拠点を県内回帰をはじめ、サプライチェーンの強化・再構築を目指す製造業等を支援。	R3.4	R4.3	30,117	30,117	兵庫県でダイカスト製品の一貫生産工場を建設する事業者(1社)に対し、設備投資補助24,717千円、雇用補助5,400千円を交付。	新型コロナウイルス感染症の影響により、サプライチェーン途絶のリスクが発生していた補助対象事業者による一貫生産工場の建設を支援し、サプライチェーンの強化に寄与した。
	156	ひょうご市場の利用促進	自前の販売チャネルを持たない生産者に対し、コロナ禍における地域産品の販路拡大を支援するため、県公式オンラインショップ「ひょうご市場」の利用促進キャンペーンを実施	R3.5	R4.3	27,672	27,672	県公式オンラインショップ「ひょうご市場」における、商品購入3,980円以上での送料無料キャンペーンを実施。 ・期間:令和3年5月1日～令和4年3月28日 ・送料無料利用件数 約13,800件	県公式オンラインショップ「ひょうご市場」の総売上額の9割以上を送料無料キャンペーン利用分が占め、コロナ禍における出品事業者の経営継続に寄与した。
	157	起業家支援事業(ポストコロナ枠)	有望な事業計画を有し県内でポストコロナの地域経済再生・活性化に資する事業を行う起業家を支援。 (起業に関する経費:事務所開設費、専門家経費等を補助)	R3.4	R4.3	22,592	22,592	ポストコロナの地域経済再生・活性化に資する事業に取り組む起業家に対して、事業の立上げに要する経費を補助。 ・補助件数:25件	ポストコロナに対応するホテル向けコンサルティング事業等への支援を行い、ポストコロナ社会に向けた地域経済再生・活性化に寄与した。
	158	「ひょうごマニア」販売促進による生産者支援	飲食店の休業・営業時間短縮等の新型コロナウイルス感染症の影響を受けている生産者を支援するため、県公式オンラインショップ「ひょうごマニア」の販売促進キャンペーンを実施。	R3.12	R4.3	18,000	18,000	(販売促進キャンペーン(20%オフクーポン付与)) ・期間:令和3年12月1日～令和4年3月28日 ・利用件数 約11,700件 (e-県民新規登録者への1,000円割引クーポン) ・期間:令和4年2月8日～3月7日 ・新規会員登録数:約6,700件	県公式オンラインショップ「ひょうご市場」の総売上額の6割以上を販売促進キャンペーン利用分が占め、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている出品事業者の経営継続に寄与するとともに、e-県民会員数の増加にも寄与した。
	159	中小企業ECサイト活用販売支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少している中小企業者が新たにECサイトを活用して販売事業に参入する取組を支援	R3.9	R4.3	17,160	17,160	採択件数:116件	ECサイト活用を促進することで、コロナ禍で売上が落ち込んだ中小企業者の販路開拓及び経営継続に寄与した。

事業分野	No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	実施状況		効果
							うち交付金額		
地域経済の活性化	160	県産農水産物消費拡大キャンペーンの実施(県産ブランド牛肉)	新型コロナウイルス感染症の影響による県産農水産物の外食産業向け需要の低下を踏まえ、家庭内消費を促進するとともに新たな販路拡大のためのキャンペーンを実施。	R3.7	R4.3	12,227	11,858	・5,000円クーポンを県産ブランド牛肉購入者を対象に2,000枚配布	・クーポンの配布により、1,760枚のクーポンが利用され、新型コロナウイルス感染症の影響で需要が減少している県産ブランド牛肉の消費拡大に寄与した。
	161	ひょうごの清酒消費拡大キャンペーン事業	兵庫県酒造組合連合会と兵庫県小売酒販組合連合会が連携して行う県産清酒の購入に対するキャンペーン事業を支援することにより、新型コロナウイルス感染症により影響を受けている県産の主要な地場産品である県産清酒のイメージアップ及び消費拡大を推進。	R3.6	R4.3	9,897	9,897	・「兵庫の酒”おうちで”くいと！キャンペーン」の実施(キャンペーン内容) ・R3.11.1～R3.11.30の間、県内306店舗の対象小売酒販店で、県産清酒の販促キャンペーンを実施。対象者にノベルティ配布及びアンケートによる賞品(県内酒蔵の銘酒)プレゼントなど。 ・R3.11.1には、日本酒好きで有名な俳優の三田村邦彦氏が、のほろりを持ったキャンペーンスタッフとともに商店街を練り歩き、県産清酒とキャンペーンをPR。	コロナ禍で客足が遠のいている状況で、県産清酒の魅力をマスメディアやSNSで広くPRでき、バラエティに富む上質な県産清酒が小売酒販店(街の酒屋さん)で取り扱われていることを知ってもらい良い機会となるなど、日本酒の消費拡大につながった。
	162	コワーキングスペース開設支援事業(ハード型)	ポストコロナ社会を見据えて地域における起業拠点を創出するとともに、テレワーク・副業等の多様な働き方に対応するため、コワーキングスペースの開設を支援。(コワーキング施設開設に係る建物改修費等を補助)	R3.4	R4.3	8,829	8,829	地域における起業拠点を創出するとともに、テレワーク・副業等の多様な働き方に対応するため、コワーキングスペースの開設を支援(建物改修費等を補助) ・補助件数:5件	起業をはじめテレワーク・副業等の多様な働き方に対応する拠点創出により、新規利用者が生まれ、ポストコロナ社会に向けた地域経済再生・活性化に寄与した。
	163	県産農産物等ECサイト活用販売支援事業(県産認証食品キャンペーンの実施)	新型コロナウイルス感染症の影響により業務用・飲食店向け販路が失われている事業者に対してネット販路開拓等の支援を実施	R3.11	R4.3	8,377	8,377	兵庫県認証食品キャンペーンを開催 ・対象店舗:県内の認証食品販売店(500店舗) ・実施期間:令和3年12月13日～令和3年2月14日 ・実施方法:認証食品に貼付されたシール3枚1口で応募し、抽選で認証食品を500名に贈呈 ・実施主体:ひょうごの美味し風土拡大協議会	7,648口の応募があり、兵庫県認証食品の認知度向上やコロナの影響により需要が減少している商品の消費拡大に寄与した。
	164	中小企業DX人材育成リレント教育モデル事業	新型コロナウイルス感染症の影響による環境変化(急速なデジタル化の進展等)に対応するべく、人材が不足している中小企業において、社員教育によるDX人材育成を支援することで、DX技術の活用を促進。	R3.10	R4.3	6,362	6,362	兵庫県、兵庫工業会、関西学院大学、日本IBMの4者でAI活用人材プログラムを開発して、企業へ提供。	事業開始から約4ヶ月で442名がAI活用人材育成プログラムを受講するなどポストコロナ社会を射撃したDX人材の育成に寄与した。
	165	県産農水産物消費拡大キャンペーンの実施	新型コロナウイルス感染症の影響による県産農水産物の外食産業向け需要の低下を踏まえ、家庭内消費を促進するとともに新たな販路拡大のためのキャンペーンを実施。	R3.11	R4.3	6,000	6,000	兵庫のおいしいものまとめサイトでの県産食材PRキャンペーンの実施 ・実施期間:R3.12.1～12.14、R3.12.17～R4.1.15、R4.1.20～2.2、R4.2.18～3.6(全4回) ・実施内容:県産食材アンケート回答者150人に抽選で県産食材を贈呈、Youtube、Instagram等Web広告を展開 ・実施主体:ひょうごの美味し風土拡大協議会	コロナ禍による消費の落ち込みが深刻であった品目(日本酒、牛肉、水産物等)をキャンペーン賞品としてPRすることにより、5,711件の応募があり、県産食材のPR・消費拡大に寄与した。
	166	県産農水産物消費拡大キャンペーンの実施(日本酒分)	新型コロナウイルス感染症の影響による県産農水産物の外食産業向け需要の低下を踏まえ、家庭内消費を促進するとともに新たな販路拡大のためのキャンペーンを実施。	R3.8	R4.3	5,000	5,000	輸出促進オンラインセミナーを開催し、酒蔵18社が参加し、日本酒輸出の機運を醸成。	オンライン商談会に参加した8酒蔵のうち、4酒蔵が新たな商談につながるなど新型コロナウイルス感染症の影響で需要が減少している日本酒の消費拡大に寄与した。
	167	ひょうごスタートアップウィーク開催事業	スタートアップを支援する地域としての魅力を県内外にPRし、ポストコロナを切り開くスタートアップの集積を図るため、県内コワーキングと連携したイベントを集中開催。 ○開催時期 令和3年10月 ○開催場所 起業プラザひょうご等 ○内容 基調講演、トークセッション、成果発表会等スタートアップ向けイベントの実施	R3.4	R4.3	4,000	4,000	起業プラザひょうごを中心に県内の起業・スタートアップ支援拠点との連携により、『SDGs』『ソーシャルアントレプレナー』『女性起業家』『ポストコロナ社会』『資金調達』など多様なテーマに沿ったイベントを10月1日から10月15日の2週間にわたり集中的に開催。 ＜参加者数＞ ・起業プラザひょうご(神戸) 4回 97名 ・起業プラザひょうご姫路 3回 37名 ・起業プラザひょうご尼崎 2回 82名	イベントへの参加を契機に起業プラザへの入会希望者が増加したり、期間中に実施した支援イベントがその後追加で実施されるなど、コロナ禍でのスタートアップ育成に寄与した。
	168	地域女性活躍推進交付金	新型コロナウイルスの感染拡大により、望まない孤独・孤立で不安を抱える女性や解雇など様々な困難・課題を抱える女性の社会との絆・つながりの回復を支援。	R3.7	R4.3	13,000	3,250	・コロナ禍で孤独や孤立により不安や困難を抱える女性を支援抱える女性を支援するため、下記事業等を実施。 ・SNS相談(相談件数:236件) ・オンライン居場所(参加者数:75人) ・生理用品の無料配付(配付数:約5,300パック)	コロナ禍においても相談支援や居場所づくり等を行うことで、様々な困難・課題を抱える女性の社会との絆・つながりを回復することができた。
	169	県産農産物等ECサイト活用販売支援事業(ECサイトでの販売支援)	新型コロナウイルス感染症の影響により業務用・飲食店向け販路が失われている事業者に対してネット販路開拓等の支援を実施	R3.7	R4.2	2,623	2,623	生産者等によるECサイトへの出店開始や新商品出品等の取組強化を支援。 ・対象者:兵庫県認証食品の生産者、加工事業者 計20事業者 ・対象経費:ECサイト出店費用(補助率1/2、上限160千円) ・実施主体:ひょうごの美味し風土拡大協議会	コロナ禍においてECサイトでの販売を支援することにより、認証食品販売事業者の販路拡大に寄与した。
	170	新型コロナウイルス感染症における消費拡大の推進(県産畜産物)	新型コロナウイルス感染症の影響により消費活動が低迷する中、各分野において消費喚起対策に取り組む消費関係団体を支援	R3.7	R4.3	2,735	2,500	・JR車内顔面の快速ドア横に神戸ビーフのポスターを令和4年3月1日～令和4年3月31日まで1250枚を掲示 ・競馬場乗場者へ県産畜産物PRチラシ配布、県産卵使用菓子配付(2団体で計4,000枚(個)) ・県産畜産物プレゼントキャンペーン実施 ・県産はちみつPRチラシ10,000枚を販売施設等を通じて一般消費者へ配付 ・牛乳PR本2,000冊、ノベルティグッズ1,400個をイベント、販売施設等を通じて一般消費者へ配付	1日71本の快速電車に対し、1列車につき2車両にポスターを1ヶ月間掲示し、乗客に新型コロナウイルス感染症の影響で需要が減少している神戸ビーフのPRに寄与したほか、県産畜産物のPRにより、消費の推進と畜産経営の継続に寄与した。
	171	県産農水産物消費拡大キャンペーンの実施(県産水産物)	新型コロナウイルス感染症の影響による県産農水産物の外食産業向け需要の低下を踏まえ、家庭内消費を促進するとともに新たな販路拡大のためのキャンペーンを実施。	R3.6	R4.2	2,424	2,423	「ひょうごの魚を食べようキャンペーン」の実施。 期間:令和3年8月1日～令和3年11月30日 県産生鮮水産物2,000円以上購入者がレシート郵送等により応募し、応募者に県産水産物を使った1,000円相当の水産加工品(味付け海苔など)を贈呈。	期間中に563人の応募があり、店舗の売り上げ向上による事業者の経営継続と新型コロナウイルス感染症の影響で需要が減少している県産水産物の消費拡大に寄与した。
	172	新型コロナウイルス感染症における消費拡大の推進(生活協同組合連合会、消費者団体連絡協議会)	新型コロナウイルス感染症の影響により消費活動が低迷する中、各分野において消費喚起対策に取り組む消費関係団体を支援	R3.10	R4.2	1,000	1,000	①生活協同組合連合会 食材の地産地消を推進する小冊子を制作、5,300部を発行し、県産食材を使用した海鮮丼を大学生協食堂で提供する際に配布するとともに、生協大会参加者、会員生協・団体の役員・組合員へ配布した。 ②消費者団体連絡協議会 エンカ消費を推進する消費者団体の活動として、地元食材等を購入する地産地消を促進する内容を記載したミニハンカチを6,500枚作成し、県内各地の活動時に会員が地域で配布した。	①コロナ禍において、学生など若者を含む消費者へ、冊子を通じ、地元の産品の素晴らしさを紹介し、食べていただくことが農業・漁業等の地域産業の活性化につながる地産地消である消費行動を喚起した。 ②コロナ禍において、団体会員が地域の様々な活動で地産地消を普及・啓発することで、県民の地域消費の拡大に寄与した。
	173	新型コロナウイルス感染症における消費拡大の推進(消費喚起対策)	新型コロナウイルス感染症の影響により消費活動が低迷する中、各分野において消費喚起対策に取り組む消費関係団体を支援	R3.7	R4.3	1,000	1,000	・山田錦消費喚起キャンペーン:1回 ・神戸牛消費喚起キャンペーン:2回 ・県産牛消費喚起キャンペーン:1回 ・県産米消費喚起のほり作成:350枚(JAIに配付) ・県産野菜消費喚起のほり作成:350枚(JAIに配付)	新型コロナウイルス感染症の影響で需要が減少している山田錦、神戸牛を含めた県産米、県産米、県産野菜の需要喚起・消費拡大につながった。
	174	新型コロナウイルス感染症における消費拡大の推進(米)	新型コロナウイルス感染症の影響により消費活動が低迷する中、各分野において消費喚起対策に取り組む消費関係団体を支援	R3.6	R3.12	500	500	消費喚起対策として、ラジオ広報による、お米・ごはんについての情報発信を実施 ・広報時期:R3.11.1～11.29(全5回) ・対象経費:広報425千円、啓発資料75千円 ・実施主体:兵庫県米穀事業協同組合	ラジオ広報企画の実施により、新型コロナウイルス感染症の影響で需要が減少している米の消費喚起に寄与した
	175	新型コロナウイルス感染症における消費拡大の推進(県産水産物)	新型コロナウイルス感染症の影響により消費活動が低迷する中、各分野において消費喚起対策に取り組む消費関係団体を支援	R3.7	R4.2	544	500	販売促進のためのノベルティグッズ(オリジナル保冷バッグ)を製作。 ・対象店舗:県産水産物2千円以上を購入した消費者812名に配布。	4日間のフェア開催で延べ約2700人が来店。現在でも平日約350人、休日約500人の来店が続いており、配布した保冷バッグを持参する再来店者も多く、コロナの影響で需要が減少している県産水産物の消費促進に寄与した。
	176	新型コロナウイルス感染症における消費拡大の推進(消費関係団体)	新型コロナウイルス感染症の影響により消費活動が低迷する中、各分野において消費喚起対策に取り組む消費関係団体を支援	R3.8	R4.3	469	469	3団体に対し、 ①消費拡大のためのロゴマーク・パンフレット作成 ②消費拡大のためのチラシ作成 ③コロナ感染対策のため体温計・温度検知カメラ設置などの事業を支援	コロナ禍で売上が低迷する中、新聞やチラシの配布によりPRを行い、各事業者の集客・売上の回復に貢献した。また、安心して来店できるよう、新型コロナウイルス感染症対策の設備を導入し、来客促進に寄与した。
177	新型コロナウイルス感染症における消費拡大の推進(各種イベント)	新型コロナウイルス感染症の影響により消費活動が低迷する中、各分野において消費喚起対策に取り組む消費関係団体を支援	R3.8	R4.3	469	469	①スーパーマーケット・トレードショー2022への出展参加 ・開催日時:令和4年2月16日(水)～18日(金) ・場所:幕張メッセ(千葉県) ・経費:出展参加費用、配布資料・啓発資料 ・実施主体:兵庫県農業法人協会 ②兵庫県産米のPR・販売促進イベントの開催 ・開催時期:令和3年12月11日、12日(2日間) ・開催場所:西神中央駅ショッピングセンター ・経費内訳:会場設営費、配布資料・啓発資料作成、イベント景品商品 ・実施主体:稲作経営者会議 ③県産農産物イベントにおける農産物販促啓発グッズの作成配布 ・開催時期:令和3年10月16日、17日(2日間) ・場所:兵庫県民農林漁業祭(県立明石公園) ・経費内訳:グッズ作成費 ・実施主体:兵庫県青年農業者会	①イベントへの出展、啓発資料の配布等を通じて新型コロナウイルス感染症の影響で需要が減少している県産品の消費喚起を図ることができた。 ②新型コロナウイルス感染症の影響で需要が減少している県産米の需要喚起、消費拡大に寄与した。 ③イベントでの啓発グッズ配布を通じて新型コロナウイルス感染症の影響で需要が減少している県産品の消費喚起に寄与することができた。	

事業分野	No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	うち交付金額	実施状況	効果
テサ 改 革 ラ イ ン イ	178	中小企業新 事業展開 支援事業	コロナ禍の環境変化に応じたビジネスモデルの再構築や新たな事業展開に取り組む県内中小企業の取組を支援。	R3.4	R4.3	644,906	644,906	補助件数: 925件	コロナ禍の環境変化に応じたビジネスモデルの再構築や新たな事業展開を支援することで、県内の中小企業の活性化が図れた。
海 外 展 開 、 食 品 の 輸 出 の 滑 化 支 援、 農	179	県産酒米消 費拡大キャ ンペーン事 業の実施	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ県産山田錦の需要拡大を図るため、直売所と連携した消費拡大キャンペーンを実施。	R3.4	R4.3	36,744	36,744	県内農産物直売所等88店舗で金券196,596枚配布	金券の配布により、約2億円の日本酒の売上につながり、新型コロナウイルス感染症の影響により需要が減少した県産山田錦の需要回復に寄与した。
	180	中国向けオ ン ラ イ ン プ ロ モ ー シ ョ ン 事 業	新型コロナウイルス感染症収束後を見据え、国別訪問者が最大の中国市場に対し、「WeChat」「Weibo」を用いてオンラインプロモーションを実施。	R3.4	R4.3	6,180	6,180	・記事製作、投稿 ・観光スポットのライブ配信 6回 ・観光PRキャンペーン WeChat: 2回、Weibo: 4回	インバウンド再開を見据え、本県の観光情報を中国のSNSツールで発信し、コロナ前における国別訪問者が最大の中国人観光客の誘客促進に寄与した。
	181	中小企業越 境EC等出展 支援事業	県内中小企業者等がコロナ禍における販売経路拡大を目的に取り組む、越境ECによる海外展開を支援。	R3.4	R4.3	4,476	4,476	県内中小企業等から14件の申請があり、11件を採択・事業実施。	コロナ禍により、海外渡航を伴う海外ビジネス展開の促進が制限される中、県内中小企業等に対して、新たな手法による海外ビジネスへのチャレンジ機会を創出し、その取組を後押し、コロナ禍での海外展開に寄与した。
リ モ ー ト 化 等 に よ る デ ジ タ ル ・ ト ラ ン ス フ ォ ー メ ー シ ョ ン の 加 速	182	兵庫情報ハ イ ウ ェ イ 保 守 運 用 費 (増 強 分)	デジタル化をはじめとするポストコロナ社会に向けた経済構造の転換等を実現するため、令和2年度に整備した兵庫情報ハイウェイ(増強分)の運用・保守業務の実施	R3.4	R4.3	423,522	423,522	通信需要の増大に対応するため増強した兵庫情報ハイウェイの運用・保守を行った。	企業・住宅誘致や、オンライン教育への活用など、情報化の推進に活用できるなど、ポストコロナ時代に要求される通信環境が整備できた。
	183	スマート兵庫 基盤整備事 業	ポストコロナ社会を見据えて、ICTの恩恵を最大限享受できるデジタル社会を推進するため情報通信ネットワーク基盤を整備。 ・県主体による超高速通信基盤の整備 ・ローカル5G等を活用した実証実験	R3.4	R4.3	347,050	347,050	・県工業技術センター内にローカル5G設備を整備。 ・三木防災公園内にローカル5G等設備を整備。	・ローカル5Gを中小企業等の生産性やサービス向上のために活用でき、コロナ禍での事業展開に寄与した。 ・次世代通信技術であるローカル5G等を活用した実証実験の一環として、スポーツ施設・スポーツ分野の課題解決に活用できるようになり、コロナ禍での施設活用等に寄与した。
	184	教育情報ネ ット ワ ー ク 通 信 費 (増 強 分)	コロナ禍及びアフターコロナにおいて、オンライン授業等が安心安全に行えるネットワークを構築するために整備を行った教育情報ネットワークの維持。	R3.4	R4.3	203,330	203,330	BYOD導入による県立学校での1人1台端末整備による通信量の大幅な増加や個人情報流出防止、ウイルス等の攻撃などに対応した安心安全なネットワークを維持した。(県立学校163校)	コロナ禍及びアフターコロナにおいてネットワーク通信量が増える中、安心安全なネットワーク環境を活用し、オンライン授業、会議等ICTを十分に活用した教育活動を展開した。
	185	県立学校教 職員服 務管 理シ ス テ ム 構 築・ 導 入 事 業	県立学校の教員、技能労務職員の新型コロナウイルス感染症の感染防止を図るため、労務管理のデジタル化のためのシステム開発とオンライン環境を整備	R3.4	R4.3	94,594	94,594	全県立学校に労務システムを導入。 163所属に225台のパソコンを整備。	オンライン環境を整備することにより、教職員の事務改善に資するとともに、在宅勤務に対応した新型コロナウイルス感染症まん延防止に寄与した。
	186	県庁WAN回 線増強事 業	デジタル化をはじめとするポストコロナ社会に向けた経済構造の転換等を実現するため、テレビ会議やOffice365等のクラウドサービスの利用による通信増大に対応するため県庁WAN回線の増強等を実施。	R3.4	R4.3	88,282	88,282	県庁舎、県立病院等から兵庫情報ハイウェイのアクセスポイント間の回線増強。	テレビ会議やクラウドサービスの活用により増大する通信需要に対し、県庁WAN回線を増強したことにより、ポストコロナ時代に要求される通信環境が整備できた。
	187	在宅勤務シ ス テ ム 整 備 事 業	新型コロナウイルスの感染防止対策として、高度なセキュリティ水準で職場システムにアクセスできる環境を整備し、市町・中小企業等に無償提供することで在宅勤務制度の導入を支援。	R3.4	R4.3	82,196	82,196	県・市町・中小企業等への在宅勤務システム「テレワーク兵庫」を構築。	テレワークの推進により、出勤者の7割削減を実施することができ、市町等職員の新型コロナウイルスの感染防止に寄与した。また、テレワーク環境の整備によりポストコロナ社会を見据えた働き方改革の推進に寄与した。
	188	情報通信ネ ット ワ ー ク 基 盤 の 整 備 促 進	新型コロナウイルス感染症の影響により学校の臨時休業期間中も、切れ目ない学習環境を提供するため、教育現場で1人1台端末利用やテレビ会議などの利用増加が見込まれる。それに伴う、情報通信ネットワークの利用増に対応するため、兵庫情報ハイウェイへの接続を強化。	R3.4	R4.3	66,154	66,154	BYODの導入による県立学校での1人1台端末が進む中、通信量が大幅に増加した場合でも、安定して通信ができる環境を構築。 回線接続機器改修 153校 ルーター・セキュリティ機器の改修 162校	授業動画配信や緊急時の家庭・生徒との連絡手段としてのメールやHPの利用が増加する中においても、セキュリティを確保し、快適なネットワーク環境を実現し、コロナ禍においてもICTの特性を活かし、生徒が安心して教育を受けられるようになった。
	189	電子納付シ ス テ ム 整 備 事 業	ポストコロナ社会を見据え、情報システムの利便性向上を図るため、現在、収入証紙により納付している手数料について、コンビニ、インターネットバンキング等での手数料納付を可能とするシステムを整備	R3.4	R4.3	65,780	65,780	・インターネット上での操作で、クレジットカード、インターネットバンキング等での手数料納付を可能とするシステムを構築。 ・指定金融機関システムを改修し、システムより送信する収納確認データを受信する環境を構築。 ・システム運用により、収入証紙により手数料納付を受けている手続のうち278手続で電子納付に対応。	非接触での手数料の納付が可能となり、コロナ禍での円滑な事務手続きに寄与した。
	190	テレワーク 導 入 支 援 事 業	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化やポストコロナ社会を見据え、より一層のテレワーク導入を促進するため、導入経費の一部を助成。(テレワークシステム導入経費)	R3.4	R4.3	54,241	54,241	ICTアドバイザーによる相談・派遣等を行いながら、中小企業のテレワーク導入を支援した。	ネットワークやセキュリティシステム等の助言を行うICTアドバイザーを中心にコロナ禍でのテレワークの推進に寄与した。 ・テレワーク導入補助金の助成件数が前年比119%増加
	191	スマート兵庫 基盤整備事 業(大学分)	接触機会の低減等により新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止を図るため、スマホにより人の位置特定を高精度に行う技術の実用化に向けた検証を実施。	R3.4	R4.3	45,932	45,932	支給実績: 兵庫県公立大学法人へ支給	兵庫県立大学における5G等の通信技術を用いた「人の密度測定システム」の研究開発を支援し、「3密の抑制」や「災害・大規模イベント」時の適切な誘導に貢献した。
	192	著作権法改 正 授業目的 公衆送信補 償費	著作物の授業目的の公衆送信について、教育機関設置者が補償金を支払うことが制度化されたため、コロナ禍及びアフターコロナにおいて、オンライン授業等が安心安全に行えるよう、ICTを活用した学習で必要となる補償金を支払う。	R3.4	R4.3	37,729	37,729	オンライン授業等が安心安全に行えるよう、ICTを活用した学習で必要となる補償金(県立学校163校)の支払いを行った。	補償金を支払うことにより、コロナ禍及びアフターコロナにおいて、オンライン授業等が安心安全に行えるよう、ICTを活用した教育の推進を図った。
	193	インターネット 情報発信(リ ニ ュ ー ア ル 経 費) シ ス テ ム 開 発	ポストコロナ社会における「参画と協働」の実現に向けて、県ホームページが県民との関係性を変える(県と県民との距離を縮める)役割を果たすためにリニューアルを実施。	R3.4	R3.12	30,000	30,000	R3.11.16リニューアルしたホームページを公開。	県政情報を発信しつつも、新型コロナウイルス感染症に関する情報等、緊急度、重要度が高い情報を目立たせる等、状況に応じて情報を分かりやすく発信することができた。
	194	教育情報ネ ット ワ ー ク 基 盤 の 増 強	新型コロナウイルスの感染拡大防止対策により、授業動画配信や緊急時の家庭・生徒との連絡手段としてのメールやHPの利用集中が発生しているため、教育情報ネットワーク基盤を増強。	R3.6	R3.8	24,741	24,741	メールやホームページ等の利用が集中した場合にも対応できるようサーバを増強した。 ・瞬間同時接続可能人数が450人可能となるよう基盤サーバを増強。	新型コロナウイルス感染症による臨時休業や外出禁止の児童生徒、保護者や教員が安心してホームページの閲覧やメールの送受信を行える環境となったことで、学びの機会を確保した。
	195	校務支援シ ス テ ム 整 備 事 業 (特別支援学 校)	県立特別支援学校等における校務支援システムの統一仕様による導入を行うことにより、情報のデジタル化による事務の効率化を図るとともに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大時や災害など不測の事態においても学校の情報管理の徹底を図る。	R3.9	R4.3	22,499	22,499	全県立高等学校に導入している校務支援システムと統一仕様によるものを全県立特別支援学校27校に導入。	校務支援システムの導入により、新型コロナウイルス感染症対策に時間を要している教員の負担軽減を図るとともに、新型コロナウイルスの感染拡大時や災害など不測の事態においても学校の情報を保護する環境を構築した。
	196	簡易業務シ ス テ ム の 構 築	新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、行政手続のオンライン化により、非接触による申請及び業務遂行を可能とするためのオンラインフォーム及び台帳管理システムを整備。	R3.4	R4.3	6,228	6,228	非接触による申請及び業務遂行を可能とする簡易業務システムを設計、構築。	・新型コロナウイルス感染防止対策として、非接触で行政手続きが行えるようになった。 ・ポストコロナ時代に向け、利用者の利便性向上と職員の事務効率化を進められるようになった。
	197	生活保護シ ス テ ム 改 修 事 業 費	ポストコロナ社会を見据え、福祉事務所において生活保護業務の管理に使用されている生活保護電算システムについて、ケースワーカー等によるシステム入力作業の効率化等の改修を実施し、福祉事務所の業務効率化を図る。	R3.4	R3.7	4,900	4,900	生活保護システムの入力画面・様式等を改修。	生活保護システムの様式改修等によりケースワーカー等の作業の省力化により、コロナ禍においても円滑な業務執行が可能となった。
	198	SNS情報収 集シ ス テ ム の 強 化	ポストコロナ社会における次なる災害に備えるため、災害対応時の情報収集能力を強化するSNS情報収集システムを構築。(現行のTwitterに加え、Facebook、Instagram等も検索対象とすることで、より広く災害・事故等の情報収集を行う)	R3.4	R4.3	4,620	4,620	・SNS情報収集システム(Spectee)の導入 ・県の防災情報システム(フェニックス防災システム)を改修し、SNS情報収集システム(Spectee)を既存機能に追加	ポストコロナ社会に向けて、SNSに投稿された火災・事故等の災害情報をAIが解析し、精度の高い情報が報道機関よりも早く入手できるため、防災情報収集力が大幅に向上した。
199	ペーパーレ ス・オンラ イ ン 化 推 進 事 業	接触機会等の低減による新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、監査委員等の会議用パソコン端末の整備等により、決算審査・定期監査等をペーパーレス化、オンライン化。	R3.4	R4.3	4,227	4,227	決算審査・定期監査等をペーパーレス化するため、会議用パソコン端末26台及び付属品、ケーブル、HDMI分配器等を整備	本庁決算審査・定期監査のための提出資料の56%のペーパーレス化が図られ、コロナ禍における接触機会等の低減につながった。	
200	企業による ローカル5G 導 入 支 援 事 業	ポストコロナ社会を見据えた新産業創出等を目的とした、中小企業等における5G導入及び利活用促進支援のため、企業向けセミナーやコンサルティングを実施。	R3.4	R4.3	3,135	3,135	ローカル5Gの活用を進める企業向けセミナーやコンサルティングを実施。	生産性やサービス向上に有用なローカル5Gの中小企業等への導入を進めることにより、コロナ禍における人流抑制下での事業展開に寄与した。	
201	オンライン研 修実施事 業費	自治研修所における職員研修について、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、3密を回避するとともに、遠隔での研修を可能とする環境整備等を実施。	R3.4	R4.3	3,003	3,003	・16研修04科目にオンライン研修を導入し、延べ3,299人が受講。 ・ライセンスの取得(zoom、webex)、PC・コンテンツ制作ソフト等の購入、eラーニングシステムの導入等により、オンライン研修に必要な環境を整備。	・集合研修のカリキュラムの一部オンライン化により、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に寄与した。 ・オンライン科目について、研修生の都合に合わせて受講可能としたことにより、ポストコロナ社会に向けた働き方改革の推進につながった。	

事業分野	No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	うち交付金額	実施状況	効果
事業分野	202	コロナ禍における県職員採用活動の強化	コロナ禍により、対面での合同会社説明会の開催が減少しており、採用活動(特に社会人向け)が困難になっていることから、オンライン形式での合同会社説明会に参加し、県職員の採用活動を強化。	R3.6	R4.3	2,964	2,964	(株)マイナビ、(株)DISCO、(株)学情主催のWEB就職セミナー(合同会社説明会)に9回出展。	WEB就職セミナーへの出展により、人との接触機会の低減を図りつつ、コロナ禍における効果的な採用活動が実施できた。 ・令和2年度に比べてイベント出展回数が5回増加、民間企業主催説明会参加者が約400人増加。
	203	職員採用活動デジタル化事業	ポストコロナ社会を見据えた多様な人材採用や採用活動における新型コロナウイルスの感染拡大防止対策のため、職員採用試験のHPをリニューアルし、受験希望者にとって使いやすい専用ポータルページを整備。	R3.4	R3.10	2,750	2,750	職員採用ポータルサイトを開設。	ポータルサイト開設により、コロナ禍においても必要となる採用試験情報等をオンラインで容易に入手することが可能となった。
	204	淡路夢舞台国際会議場の兵庫情報ハイウェイへの接続	ポストコロナ社会において、リアル会議とオンライン会議によるハイブリッド会議が主流となっていく中、淡路夢舞台国際会議場において、回線利用が混雑すると回線速度が低下するという問題を解決するため、国際会議場を兵庫情報ハイウェイに接続し、円滑なオンライン会議等を実施できる環境を整備。	R3.11	R4.3	2,684	2,684	敷内に光ファイバーを敷設し、統合通信監視機器を設置。	インターネット環境が整ったことで、Web会議の利用等も増加傾向となり、新型コロナウイルス感染対策に寄与した。また、会議場の令和3年度の年間稼働率が、前年度比で2倍となる22.3%まで回復した。
	205	オンライン指導環境整備事業	新型コロナウイルスの感染がまん延する状況下でも、農業者に対して迅速かつ的確な指導を実施するため、配信用機材等を導入し、オンライン環境を整備	R3.7	R4.2	2,591	2,591	13農業改良普及センター等に、オンライン配信用パソコン(13台)及び動画作成用機器等を導入。	栽培技術動画を作成しオンライン配信を実施するなど、新型コロナウイルス感染防止対策を取りつつ迅速かつ効果的な技術指導ができる体制の構築につながった。
	206	業務改善推進RPA/AI拡充事業(警察)	ポストコロナ社会に向けた警察業務の効率化・高度化を図るため、RPAを導入。	R3.6	R4.3	2,475	2,475	令和3年6月より、5業務の集計作業等を自動化。 ①道路標識(路側)月報 ②実戦的総合訓練実施結果 ③教養実施結果 ④交通安全教育等実施結果 ⑤交通事故捜査月報	RPAの導入により、統計資料の作成や定期報告の集計といった日常の定型業務の自動化により、コロナ禍においても円滑な業務執行が可能となった。
	207	預金照会オンラインシステム	新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、金融機関に対する滞納者の預貯金調査を電子サービスを活用してオンライン化し、金融機関との対面業務を減少させ、預金照会業務の非接触化とともに、滞納者への差押等の強制徴収業務を迅速化。	R3.6	R4.3	2,399	2,399	金融機関に電子データにより18,050件照会。	金融機関との対面業務を減少させることにより、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に寄与した。また、金融機関に対する滞納者の預貯金調査をオンライン化したことにより、調査期間が平均約16日短縮した。
	208	ポストコロナ社会に対応する情報基盤整備(WEB会議システム維持費)	ポストコロナ社会に向けた警察業務のIT化、高度化を図るため、WEB会議システムを導入。	R3.4	R4.3	1,980	1,980	県下警察署長会議、部長会議、業務担当者講習、業務システム説明会等で活用。 ・令和3年度は1,551回開催し、延べ人数25,610人が参加	WEB会議システムの活用により、コロナ禍において、新型コロナウイルス感染対策を講じつつ、各種会議、研修及び教養等を安全かつ円滑に実施できた。
	209	SNS悩み相談窓口の拡充(R3.5～R4.3)	新型コロナウイルスの感染拡大による緊急事態宣言に伴い、不安や恐れなど心理的ストレスを抱えている児童生徒の心のケアに対応するため、相談窓口の受付時間を拡充。	R3.5	R4.3	1,000	1,000	新型コロナウイルス感染症の影響による不安や恐れなど心理的ストレスを抱えている児童生徒の心のケアに対応するため、SNSの相談窓口相談時間を拡充。 ①期間:R3.4.26～6.20、8/23～9/10、9/13～9/30 ②拡充時間:17:00～21:00 → 16:00～22:00(前後1時間)	新型コロナウイルスの感染が拡大する中で、影響相談時間の拡充により、児童生徒の心のケアに寄与した。 双方向相談件数:年間2,392件
	210	児童扶養手当システム改修事業	新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けて児童扶養手当受給者の増加等により業務に支障を生じることが見込まれるため、児童扶養手当システムへの年金併給オプション導入により、手当額と年金額との併給調整を自動化。	R3.4	R4.3	990	990	円滑な認定・支給ができる児童扶養手当システムに改修。	新型コロナウイルスの感染拡大により児童扶養手当受給者が増加しても、円滑に認定・支給手続きができた。
	211	電子入札システム維持費	入札の電子化を実施し、事業者の利便性と事務の効率化を図るとともに、接触の機会を減らし、新型コロナウイルス感染症対策を推進。	R4.1	R4.3	660	660	令和4年1月より、160万円以上で入札を実施する物品購入において、入札業務の電子化を実施。 令和3年度では、25件実施	電子化により、入札参加業者が来庁する必要がなくなることで接触機会の低減を図りつつ、コロナ禍においても円滑に入札業務を実施できた。また、書類の印刷や郵送送付等が不要となる等、事務の効率化や入札参加業者の利便性が向上にもつながった。
	212	県市町懇話会テレビ会議開催事業	接触機会の低減等により新型コロナウイルスの感染拡大の防止を図るため、知事と各市町長が、県と市町が連携して推進する当年度又は次年度施策等の課題について方向性を協議し、意見交換を行う県・市町懇話会について、新型コロナウイルス感染症対策として、テレビ会議システムを用いて実施	R3.4	R4.1	501	501	・知事及び各市町長が出席する県・市町懇話会を、テレビ会議システムを用いて2回実施(第1回R3.4.13、第2回R4.1.31) 第1回会議:オンライン参加15名、会場参加26名 第2回会議:オンライン参加17名、会場参加29名 ・映像関係(スクリーン・プロジェクター各1台)及び音響関係(音声機器)を設置のうえオペレーター配置	テレビ会議システムの活用により、県内市町長等の来場者数を抑制しながら、会場参加型のみであった例年と同様の会議効果を得られたとともに、密集を避けることができ、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止につながった。
213	交通規制関係オンライン申請導入事業	申請者の新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を図るため、警察署等の窓口での申請に限定されている許可申請の一部について、オンライン化を実現。	R4.1	R4.3	213	213	令和4年1月より、兵庫県「e-ひょうご」を活用した駐車禁止除外指定者標章、通行禁止・駐車禁止・時間制限外駐車区間除外指定者標章の交付申請及び緊急通行車両等・規制除外車両の事前届出について、オンライン申請の運用を実施。	新型コロナウイルス感染症対策として、手続のオンライン化により、人との接触機会の低減を図りつつ、コロナ禍において、円滑な許可事務手続きが実施できた。 ・令和3年度のオンライン申請162件 ①駐車禁止除外指定者標章交付申請:79件 ②通行禁止・駐車禁止・時間制限外駐車区間除外指定者標章交付申請:24件 ③緊急通行車両等・規制除外車両の事前届出:59件	
214	警察官採用活動充実強化事業(WEB採用説明会)	新型コロナウイルス感染症拡大防止の影響により採用説明会が開催できない等、採用活動に支障が生じていることから、ICTを活用した採用活動を推進するためにオンライン説明会を開催。	R3.12	R4.3	142	142	令和3年12月より、「兵庫県警察PRLive」として、警察官採用等の情報をライブ配信する無料のオンライン説明会開催し、令和3年度では11回実施。	・新型コロナウイルス感染症対策のために説明会をオンライン化することにより、人との接触機会の低減につながった。 ・参加者が移動困難と判断するコロナ禍において、抵抗感を緩和して警察官採用募集活動を実施できた。 ・遠方からも容易に参加できることから、他府県居住者に対して、採用募集活動が実施可能となった。	
215	人権啓発オンライン・サテライト施設設置事業	ポストコロナ社会を契機として、隣保館や人権センター等の市町施設を「啓発サテライト」として位置づけ、県や市町、団体等が開催するシンポジウムや講演会等を県内各地の啓発サテライトへ配信することにより、3密を回避するとともに、県民の身近な施設における啓発事業の充実を図り、コロナ差別解消を始めとする人権侵害問題の解消に向けた市町の取組を支援。	R3.4	R4.3	72	72	4市町に対し、インターネット環境の整備に要する費用を支援。	オンラインとサテライト機能を組み合わせた手法で、コロナ禍においても柔軟な人権啓発を展開することができた。 また、サテライト会場に既存の市町人権施設を活用することで、当該施設の地域の拠点としての機能向上に寄与した。	
公共投資の早期執行等	216	県立施設の換気設備の強化	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、不特定多数の県民が利用する県民利便施設のうち、換気対策が不十分なものについて、換気機能を強化。	R3.4	R3.9	210,117	210,117	15施設43箇所機械換気装置を整備。	充分な換気とはいえない状況下にあった県民利便施設の換気を良くすることにより、施設利用者の新型コロナウイルス感染症の拡大防止に寄与した。
	217	新型コロナウイルス感染症対策としての避難所における物資購入	避難所の新型コロナウイルス感染症対策として避難所用ベッドを備蓄。	R3.4	R4.3	52,554	52,554	段ボールベッド 100台 プラスチック製簡易ベッド 2,000台 折りたたみベッド 2,700台 を広域防災拠点に備蓄	コロナ禍でも被災者が安心して避難できる環境整備に寄与した。
	218	福祉避難所の施設改修費への支援	民間社会福祉施設を福祉避難所として確保するため、新型コロナウイルス感染症対策として、入所者と避難者との動線の分離に必要な改修経費の一部を支援。	R3.4	R4.3	4,277	4,277	福祉避難所となる民間福祉施設の改修を実施。 ・通用口改修による避難者の動線分離 2施設 ・避難者が使用する予定のトイレのバリアフリー化 1施設	施設改修により、蜜にならないよう新型コロナウイルス感染対策が実施できる避難スペースの増加が図られ、コロナ禍でも安心して避難できる環境づくりに寄与した。
医療提供体制の確保と医療機関等への支援	219	入院医療機関への支援(当初分)	新型コロナウイルス感染症患者への入院治療を行う医療機関に対し、運営に要する経費を支援。	R3.4	R4.3	1,183,937	1,183,937	入院医療機関への支援事業総計:78団体に補助	新型コロナウイルス感染症患者及び疑似症患者の入院受入れに伴う医療機関の運営費の一部を支援することにより、入院治療を行うことのできる医療機関の確保に寄与した。
	220	入院医療機関への支援(2月補正分)	新型コロナウイルス感染症患者への入院治療を行う医療機関に対し、運営に要する経費を支援。	R3.4	R4.3	429,254	429,254	入院医療機関への支援事業総計:78団体に補助	新型コロナウイルス感染症患者及び疑似症患者の入院受入れに伴う医療機関の運営費の一部を支援することにより、入院治療を行うことのできる医療機関の確保に寄与した。
	221	入口出口対策(自宅待機者への訪問介護・看護)自宅待機者に対するフォロワーアップ体制の強化	支援が必要な在宅高齢者・障害児が新型コロナウイルス感染症に感染した場合において、入院前後の自宅療養期間中に、事業者等が当該高齢者・障害児に行う必要なサービスの提供に対し、協力を支援	R3.4	R4.3	114,500	114,500	支援が必要な在宅高齢者が新型コロナウイルス感染症に感染し、入院するまでの自宅療養期間中、必要なサービスを提供し、延べ130団体に協力金を支給	新型コロナウイルス感染症に感染した場合でも、障害福祉サービスの提供が必要とする方が、適切にサービスを受けることができた。

事業分野	No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	うち交付金額	実施状況	効果
	222	病院事業資本費負担金(県立はりま姫路総合医療センター整備事業(新型コロナウイルス対策))	姫路の新病院である「県立はりま姫路総合医療センター」において、今後新型コロナウイルス等感染症患者の受入が想定されることから、重症患者への対応を含め一定の感染症対策が出来るよう設計変更のうえ工事を実施。	R3.4	R3.11	57,866	57,866	県立はりま姫路総合医療センターにおいて、工事を実施	新型コロナウイルス感染症対策の実施により、入院医療体制の充実に寄与した。
	223	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金(相談体制整備)	(新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金)新型コロナウイルス感染症の影響による自殺リスクの高まりを踏まえ、相談体制の整備を推進。 ・24時間電話相談体制の実施 ・ICTを活用した相談体制の充実	R3.4	R4.3	53,429	13,358	新型コロナウイルス感染症に関連した相談ニーズの高まりに対応するため、下記事業を実施。 ・夜の電話への活動補助 ・夜間・休日に「兵庫県のいちのちのサポートダイヤル」を実施(電話21,845件、LINE電話1,030件) ・検索連動型広告の実施(広告表示回数360,089件) ・LINE公式アカウント「いちのちを支える」での情報発信(友だち登録6,456人)	コロナ禍における相談ニーズに対応するため、24時間相談体制整備に向けた取組が推進できた。併せて、ICT等も活用しながら若年層・自殺ハイリスク者に向けた情報発信も実施できた。
	224	母子保健衛生費補助金	新型コロナウイルスの感染防止のため、妊婦へのPCR検査に要する費用を支援	R3.4	R4.3	16,325	8,163	妊婦へのPCR検査に要する費用の一部を負担し、824件に助成。	妊婦の新型コロナウイルス感染症に対する不安解消につながり、安心したお産に寄与した。
	225	入居者対策(自宅待機者への訪問介護・看護)	支援が必要な在宅高齢者・障害児が感染した場合において、入院前後の自宅療養期間中に、事業所等が当該高齢者・障害児に行う必要なサービスの提供に対し、協力を支給	R3.4	R4.3	8,076	8,076	支援が必要な在宅障害児者が新型コロナウイルス感染症に感染し、入院するまでの自宅療養期間中、必要なサービスを提供した、計10団体へ協力を支給した。	新型コロナウイルス感染症に感染した場合でも、障害福祉サービスの提供を必要とする方が、適切にサービスを受けることができた。
ワクチン接種体制の整備、治療薬の開発	226	感染拡大時の無料検査(検査促進特地方負担分)	新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言時など感染拡大の傾向が見られる場合において、検査を希望する無症状者等に対して、無料検査を実施。	R3.12	R4.3	1,368,278	273,656	検査を希望する無症状者等に対し無料検査を実施。 【PCR検査】約13万7千件 【抗原検査】約4万3千件	検査を希望する無症状者等に対し、無料検査を実施することで、県民の感染不安の軽減に寄与した。
	227	e-県民制度を用いた若者のワクチン接種の促進	学生に対する新型コロナウイルス感染症のワクチン接種のインセンティブとするとともに、e-県民への登録を促し卒業後の県との関係継続のきっかけとするため、ワクチン接種を完了した県内在住の学生でe-県民登録者に特典を付与するキャンペーンを実施。	R3.10	R4.3	70,670	70,670	ワクチン接種を完了した県内在住の学生でe-県民会員登録者に対して、特典を付与するキャンペーンを実施。 ・期間：令和3年10月15日～令和4年1月31日 ・対象者：ワクチン接種2回完了した県内在住・通学の18歳以上の学生でe-県民登録された方 ・特典：2,000円相当(楽天ポイント1,000ポイント、ひょうごこまニアで使える1,000円オフクーポン) ・申込者数：13,780人	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための若者のワクチン接種促進に寄与するとともに、ひょうごこまニア制度における20代の若者会員の割合及び会員数の増加にも寄与した。
知見に基づく感染防止対策の徹底	228	宿泊事業者の感染防止対策等の支援	宿泊事業者が新型コロナウイルス感染症の拡大防止策の強化等に取り組む費用を支援。	R3.7	R4.3	558,380	558,380	補助件数：643件	宿泊事業者が感染拡大防止策の強化等に取り組む費用を支援し、コロナ禍で深刻な影響を受けている県内宿泊事業者の事業継続に寄与した。
	229	病院事業経営費負担金(中和抗体産生研究支援事業)	神戸大学と(株)イーベックが行う新型コロナウイルス感染症の治療に有効な中和抗体医薬品の開発研究を支援。	R3.4	R4.3	30,000	30,000	中和抗体医薬品の開発研究を実施。	中和抗体の産生研究を支援することにより、新型コロナウイルス感染症の治療薬に貢献した。
	230	県立芸術文化施設の感染防止・活動環境整備事業の実施(王子分館、県民会館、芸術文化センター)	芸術文化施設の新型コロナウイルス感染症の防止対策を強化するとともに、コロナ禍における必要となる資材を整備。	R3.4	R4.3	28,960	28,960	【王子分館】 ・自動体温測定カメラ、非接触体温計、自動手指消毒器等を設置。 ・来館者やスタッフが接触する施設設備の消毒。 ・施設の情報外部配信や、イベント時の密を避けるための施設内のWi-Fi環境等を整備。 【県民会館】 ・空気清浄機、サーキュレーター、非接触体温計等を設置。 ・密を避け、バーチャル技術を使用した映像や公演を配信するために、音響設備のデジタル化とWi-Fi環境の整備工事等を実施。 【芸術文化センター】 ・幕類や舞台衣装の消毒用に紫外線照射装置、オゾン発生装置の設置、ホールや楽屋入口等の消毒。 ・ホール内の床や空調設備等に抗菌改修工事を実施。 ・密を避けるため各ホール楽屋や楽団部各室のWi-Fi環境等を整備 ・自動体温測定カメラ、空気清浄機、除菌器、CO2濃度計等の設置、施設内の消毒 ・施設・設備の特別清掃(除菌・抗ウイルスコーティング)5回 ・劇場ホールの熱交換換気装置の修理1回 ・公演時の密を避けるため、施設内のWi-Fi環境等を整備。	適切な新型コロナウイルス感染症対策を講じることで、施設利用者の安心、安全の確保に繋がった。
	231	新型コロナウイルス感染症対策協議会開催費	新型コロナウイルス感染症対策に係る協議会を開催。	R3.4	R3.9	1,352	1,352	感染症対策協議会を開催：4回	専門家の意見を県の新型コロナウイルス感染症施策に反映させ、対策を進めた。
	232	文化芸術振興費補助金(兵庫陶芸美術館)	芸術文化施設の新型コロナウイルスの感染防止対策を強化するとともに、コロナ禍における感染防止対策を実施。	R3.4	R4.3	1,999	1,000	兵庫陶芸美術館において、(公財)日本博物館協会の示す博物館における新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドラインに沿って、空気清浄機、非接触自動センサー式消毒液スタンドの設置や消毒の徹底により変異株の感染拡大やクラスター発生を予防のための対策を強化。	適切な新型コロナウイルス感染症対策を講じることで、施設利用者の安心、安全の確保に繋がった。
	233	県立芸術文化施設の感染防止・活動環境整備事業の実施(指定管理施設の感染対策・環境整備事業分)	芸術文化施設の新型コロナウイルス感染症の防止対策を強化するとともに、コロナ禍における必要となる資材を整備。	R3.4	R4.3	296	296	・感染対策事業 間仕切り用アクリル板を設置し、除菌シートで定期的に備品等を消毒 ・環境整備事業 ホール棟の特殊清掃を実施	適切な新型コロナウイルス感染症対策を実施した結果、年間の施設利用者数が約60%増加した。
234	感染症対策機関あり方検討会の設置	新型コロナウイルス感染症への対応等の中で明らかになった課題や教訓を踏まえ、感染症対策のあり方を幅広く議論するため、検討会を設置。	R3.4	R4.3	1	1	新型コロナウイルス感染症への対応等の中で明らかになった課題や教訓を踏まえ、感染症対策のあり方を幅広く議論するため、検討会のあり方について検討。	新型コロナウイルス感染症対策について、専門家からの助言を受ける仕組みを構築した。	
デジタル改革	235	デジタル技術を活用した事務改善の推進(テレワーク分)	アフターコロナに向けて、さらなるテレワークの推進など多様で効率的な働き方の拡大に対応するため、拠点整備や事務処理のデジタル化など、最先端ICT技術等を活用した環境を整備。 ・福利厚生事務オンライン化 ・文書管理システムの改修 ・業務改善推進RPA-Aの拡充 ・サテライトオフィスの増設 ・総合財務会計システムの改修 ・物品管理システムの改修 ・総務事務システムの改修	R3.4	R4.3	192,190	192,190	・業務改善推進RPA-Aの拡充 ・サテライトオフィスの増設 ・総務事務システムの改修 ・物品管理システムの改修 ・総合財務会計システムの改修	・システム改修により、アフターコロナに向け、テレワークなどの多様で効率的な働き方に対応できるようになった。 ・RPAとAIを導入することで職員同士の接触頻度を下げるとともに、業務の自動化、省力化が図れ、業務の効率化に寄与した。 ・サテライトオフィスを増設することで、通勤抑制や業務の効率化、コロナ禍でも円滑な業務執行が可能となった。
	236	デジタル技術を活用した事務改善の推進(公文書分)	アフターコロナに向けて、さらなるテレワークの推進など多様で効率的な働き方の拡大に対応するため、拠点整備や事務処理のデジタル化など、最先端ICT技術等を活用した環境を整備。 ・福利厚生事務オンライン化 ・文書管理システムの改修 ・業務改善推進RPA-Aの拡充 ・サテライトオフィスの増設 ・総合財務会計システムの改修 ・物品管理システムの改修 ・総務事務システムの改修	R3.4	R4.3	55,041	55,041	文書管理システムの新機能の追加と公文書ファイル管理簿システムの開発を行った。	公文書の電子的管理を促進し、職員の事務の効率化に寄与した。
	237	防災情報システムの高度化(遠隔情報共有システム整備事業)	ポストコロナ社会を見据え、災害対応(感染症対応含む)時における情報収集力を強化するため、遠隔情報共有システムを整備。	R3.4	R4.3	30,943	30,943	・災害現場で収集したドローンやスマホの動画等を電子地図上に表示する遠隔情報共有システム(Hec-Eye)の導入。 ・県の防災情報システム(フェニックス防災システム)と遠隔情報共有システム(Hec-Eye)とのデータ連携。	コロナ禍において、災害現場に出動した市町・消防職員等がドローンやスマホで撮影した動画や写真を、現場から離れた災害対策本部等でもリアルタイムに閲覧可能となり、災害の初動対応が迅速かつ効率的に行われるようになった。 また、撮影した映像等は、フェニックス防災システムと連携し、全市町・消防等で共有することにより、今後の災害対応等に活かせるようになった。
	238	コロナ特例等に対応した障害者手帳等システムの改修	コロナ特例措置に基づく手続き等に対応するため、身体障害者手帳交付システム及び精神保健福祉管理システムの改修を実施。	R3.4	R4.3	27,940	27,940	国のコロナ特例措置による新たな手続きへの対応、また各種業務のオンライン化等の現在の手続きに即したシステムの仕様変更が必要であったため、システム改修を行い、新システムを稼働。 ・身体障害者手帳交付システム ・精神保健福祉管理システム	・コロナ特例措置に伴うシステム改修により、新型コロナウイルス感染症に伴う手続きを適切に実施できるようになった。 ・判定、交付等の業務にかかる事務処理の一部をオンライン化できたことで、新型コロナウイルス感染症の関係で発生する業務の効率化が図られた。

事業分野	No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	実施状況		効果
								うち交付金額	
	239	消防学校におけるオンライン環境の整備	新型コロナウイルス感染症がまん延する状況下でも安心して防災に関する研修等を実施するため、研修のオンライン化及び分散開催に必要な機材を整備。	R3.4	R4.3	8,900	8,900	広域防災センター視聴覚室にPC40台を設置、オンライン環境とリモート用機器もあわせて整備。	コロナ禍においても、オンライン配信等感染防止対策を講じて、研修や講座の開催ができた。 ・ひょうご防災リーダー講座(8回×100名) ・ひょうご防災リーダー講座フォローアップ研修(約900名) ・救命養成課程のシミュレーション研修(50名)
	240	デジタル技術を活用した事務改善の推進(福利厚生事務分)	アフターコロナに向けて、さらなるテレワークの推進など多様で効率的な働き方の拡大に対応するため、拠点整備や事務処理のデジタル化など、最先端ICT技術等を活用した環境を整備。 ・福利厚生事務オンライン化 ・文書管理システムの改修 ・業務改善推進RPA・Aの拡充 ・サテライトオフィスの増設	R3.4	R4.3	8,608	8,608	R4年度より福利厚生システムの運用を開始。	地方職員共済組合および職員互助会での福利厚生事務に係る申請・決裁等をオンライン化したことにより、職員同士の接触頻度を下げるなど新型コロナウイルス感染症の発生防止と業務の効率化が図られた。
	241	マイナンバーカードの活用による公立図書館ネットワークの強化	ポストコロナ社会において、行政手続のデジタル化を推進していくために、マイナンバーカードの図書館カードとしての利用を可能とするためのシステム改修を実施。	R3.4	R3.7	4,908	4,908	・県立図書館において、県立図書館カードとマイナンバーカードの利用者情報を紐付けるためのシステム改修を実施。 ・県立図書館にICカードリーダー等を設置。	システム改修により、コロナ禍でも利用者が図書館を安心して利用できるようになった。また、マイナンバーカードのICカードリーダー読み取りによる非接触での図書貸出しにより、新型コロナウイルス感染症の拡大防止につながった。 実績：図書貸出しのためのマイナンバーカード登録数 119件
	242	県立施設予約システムの設計	ポストコロナ社会を見据え、県民の豊かな暮らしや企業の生産活動など県民・企業の主体的活動時間を拡大するため、簡易的に県立施設を利用できるよう、施設利用の予約・決裁システムを整備。	R3.4	R4.3	4,904	4,904	施設の予約、決裁システムを設計、構築。	ポストコロナ時代に向け、利用者の利便性向上と職員の事務効率化が図られた。
	243	工業技術センターにおける業務管理システム等の改修	ポストコロナ社会における県内中小企業の研究開発に対する技術支援体制を強化するため、業務管理システムを改修するとともにオンラインに技術相談等に対応できる環境を整備。	R3.4	R4.3	3,985	3,985	試験分析機器の予約と研究員の日程管理を統合したシステムを自主開発し運用。 ・セキュリティ強化のためのVPN環境整備としてUTM導入 ・快適な通信のための法人向けNURO光導入 ・技術交流館ワイヤレス通信強化のため各階にアクセスポイント設置	・コロナ禍により、勤務態勢の変化が余儀なくされたが、このシステム開発により、研究員は在宅勤務や出張時にも、オンラインによりユーザからの機器利用等に対して滞りなく対応することが可能になった。 ・その結果、機器利用やテクトライル等技術支援について、例年の対応を維持することができた。
	244	芸術文化観光専門職大学におけるインターネット出願システムの整備	新型コロナウイルス感染症対策として、入試出願時に発生が予想される3密状態を回避するため、令和4年度入試の出願登録に向け、インターネット出願システムを整備。	R3.4	R4.3	3,278	3,278	支給実績：兵庫県公立大学法人へ支給	新型コロナウイルス感染症対策として、出願登録から入学検定料の收受、合否照会をワンストップで行えるインターネット出願システム整備を支援し、接触機会の軽減、出願時の負担軽減に寄与した。
245	外部ICT専門家活用事業(外部ICT専門家による業務改革支援)	外部専門家によるコンサルティングにより、ポストコロナ社会を見据えた最適なICTツールを活用し、業務のデジタル化・効率化を実施。	R3.4	R4.3	1,742	1,742	高度なICT分野の知識と経験を有する人材を活用し、業務効率化を推進	ICT専門人材を活用することで、ポストコロナ社会を見据えたデジタル化施策の加速化を図れるようになった。	
グリーン社会の実現	246	水素普及啓発イベントの展開	ポストコロナ社会におけるグリーンリカバリーに資する水素社会実現に向けて、理解促進・機運醸成を図る啓発イベントを開催。	R3.5	R4.3	1,279	1,279	・啓発イベントにおいて関連企業の協力等も得てパネル展示、アンケート調査等を実施。 ・関係企業等と連携し、普及啓発について検討を実施。	ポストコロナ社会を見据えたとともに、水素社会の到来に向け、県民の理解促進・機運醸成を図ることができた。
イノベーション推進の促進	247	災害時等多用途四輪車の試験導入	ポストコロナ社会を見据え、激甚化する自然災害による道路途絶時等における対応力を強化するため多用途四輪車を試験的に導入。	R3.4	R4.3	16,380	16,380	コロナ禍での災害に対応できる多用途四輪車を導入。	コロナ禍における複合災害の発生時の対応において、機動性が高まった。
地方への人の流れの促進など活力ある地方創り	248	ひょうご地域創生交付金(ポストコロナ枠)	県地域創生戦略または市町地域創生戦略に基づく、ポストコロナ社会に対応する取り組み等の市町の取組に対する支援。	R3.4	R4.3	69,733	69,733	・芸術家等の活動拠点の開設支援(3拠点) ・おとし移住施設の改修(1拠点) ・移住UIターン促進に向けたweb広告の配信 ・空き家バンクの運営(1センター) ・移住相談パンフレットの作成、移住相談会への出展(1ブース) ・交流施設の整備(1拠点) ・いなかならし体験住宅の改修(1拠点) ・ふるさと就職奨励・定住促進交付金の交付(6名) など	新型コロナウイルス感染症の影響による地方回帰の流れを受けて、県内への移住希望者が増加する中、移住相談をはじめ、地域への受け入れなど市町が必要とする取組を支援し、ポストコロナ社会を見据えた地域創生の推進に寄与した。
	249	未実施集落元気度調査	アフターコロナを見据えて地域性を踏まえた市町の集落対策の方針を明確化し、新たな県施策を検討するため、住民へのヒアリング等を行い、集落の元気度、未実施の原因、集落の意向等の調査・分析を実施	R3.4	R4.2	23,183	19,749	・未実施集落元気度調査の実施 26市町、389集落 ・未実施集落元気度調査等分析の委託 ・住民アンケート集計システム作成業務の委託	未実施集落元気度調査を通じて未実施集落の元気度や現状を把握し、アフターコロナを見据えて新たな事業展開に向けた課題抽出を行うことができた。
	250	ひょうごで働こう！合同企業説明会等事業(WEB型合同企業説明会)	新型コロナウイルス感染症の防止を図りつつ、大学卒業時の地元就職と県外からのUIターンを促進するため、合同企業説明会を開催。	R3.4	R4.3	11,000	11,000	新型コロナウイルス感染症の感染防止を図りつつ、県内企業の魅力を知ってもらうため、WEB型合同企業説明会を実施。 ・参加企業102社、480名	新型コロナウイルスの感染拡大防止対策としてWEB開催することにより、コロナ禍であっても多くの参加があり、県内企業への就職の促進に寄与した。
	251	転出者への転出要因分析の実施	ポストコロナ社会を見据えた移住施策の企画立案の参考とするため、20代前半を中心とする若年層の東京圏及び大阪府への転出超過が拡大している現状を踏まえ、市町と連携した転出者向けWebアンケートにより、転出要因の調査・分析を実施 あわせて、転出者のe-県民登録を促進するためのインセンティブとして、アンケート回答者がe-県民に登録した場合に、ひょうご市場で利用できるクーポンを配布	R3.4	R4.3	5,943	5,943	41市町の転出届提出窓口でチラシを配布しwebアンケートを実施。チラシ記載のQRコードから特設ページに誘導し、転出理由、転出先の検討にあたり重視した点等を調査。 ・調査期間：令和3年5月31日～令和4年3月31日 ・回答者数：約3,000人 ・1,000円offクーポン等配布：1,500人	webアンケートの実施により、年代や転出先による転出理由等の傾向の分析を実施し、ポストコロナ社会を見据えた地方回帰を促す移住施策の検討に寄与した。
	252	移住支援金の交付	新型コロナウイルス感染症の影響による地方回帰の流れを契機に、小規模集落への移住を促進するため、移住者に対し、移住に係る経費を支援。	R3.4	R4.2	4,000	4,000	移住支援金 ・1,000千円/世帯×4世帯	移住及び移住後の生活に要する経費を支援することにより、ポストコロナ社会を見据えた小規模集落への移住を促進することができた。
	253	ひょうごで働こう！マッチングサイトの学生支援機能の拡充	新型コロナウイルス感染症の影響により、就職活動が困難な中、県内企業への就職をマッチングする「ひょうごで働こう！マッチングサイト」に新たに学生支援機能を加え、学生と県内企業とのマッチングを促進するため、就職活動に役立つ情報を発信する応援ページを新設。	R3.9	R4.3	3,791	3,791	令和4年3月より、「ひょうごで働こう！マッチングサイト」上に就職活動に役立つ情報を発信する「就活応援ページ」を開設した。また性格タイプ診断機能も実装し、学生と県内企業のマッチング支援を強化	年間で214件のマッチングを達成し、コロナ禍で厳しい就職状況にさらされた学生の就職活動に寄与した。
	254	戦略的移住推進事業(住環境整備)	新型コロナウイルス感染症の影響による地方回帰の流れを契機に、戦略的に移住者や二地域居住者を迎え入れようとする地域に対し、計画に基づく住環境整備を支援。	R3.4	R4.2	3,333	3,333	住環境整備支援事業 3,333千円×1件	コロナ禍における移住希望者の受け入れ地域を支援し、ポストコロナ社会を見据えた地域創生の推進に寄与した。
	255	ひょうごで暮らし体験キャンペーン事業	ポストコロナ社会を契機とした、大都市から地方への移住の動きを確かなものとするため、移住希望者の体験居住を支援。	R3.4	R4.3	3,222	3,222	県有施設、市町お試し住宅等を活用したお試し移住・テレワークの支援、SNS等を活用したPR、利用者へのヒアリングを実施。 ・期間：令和3年4月1日～令和4年3月10日 ・県有施設活用実績：13件(27名) ・市町お試し移住等活用実績：2市町 ・SNS広報：ツイッター、インスタグラム	移住希望者の体験居住の支援や、県市町有施設の活用を推進するとともに、本県の移住・定住施策を効果的にPRすることにより、ポストコロナ社会を見据えた多自然地域等における本格的な移住の促進に寄与した。
	256	ひょうごあけぼの五国フォーラム	新型コロナウイルスの感染拡大による外出自粛で地元への関心が高まる中、この時期を地域の魅力再発見期としてとらえ、県民のふるさと意識の醸成やマイクロツーリズムの推進を図ることで地域活性化につなげるため、ひょうご五国フォーラムをコロナ感染防止対策を強化し実施。	R3.9	R4.3	1,166	1,166	令和3年11月14日に但馬会場、令和4年3月19日に淡路会場、計2箇所にてフォーラムを開催。但馬会場は93名が参加(定員100名)、淡路会場は88名が参加(定員100名)、但馬・淡路の地域資源の理解を深めた。	フォーラムの開催により、ポストコロナ社会を見据えて但馬・淡路それぞれの地域住民へのふるさと意識の醸成と魅力再発見の機会提供に資することができた。また、来場者及びスタッフの感染防止のため、アルコール消毒液の設置や座席等の消毒を行ったうえで、感染者の発生を抑えることができた。
農大更林をな水軸を輸産と輸出したた	257	消費拡大事業(兵庫県産米販売・消費緊急支援)	長引くコロナ禍の影響により消費活動が低迷する中、特に消費が低調な令和3年度米について重点的に消費喚起を図るため、米集荷団体が行なう消費喚起イベント開催に対し支援を実施。	R3.12	R4.3	1,500	1,500	県内量販店・小売店等で令和3年度産兵庫県産米を購入した消費者に対し、景品として兵庫県特産品を贈呈する消費喚起イベントを実施。 ・応募期間：R4.2.5～3.6	キャンペーン実施により、新型コロナウイルス感染症の影響により需要が減少している令和3年度産米の消費喚起に寄与した。

事業分野	No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	うち交付金額	実施状況	効果
家計の暮らしと民需の下支え	258	子育て支援対策臨時特別交付金	コロナ禍における不妊治療の経済的負担軽減を図るため、高額な医療費がかかる配偶者間の不妊治療に要する費用の一部を負担	R3.4	R4.3	1,738,022	444,367	不妊治療に要する費用の一部を負担し、4,026件に助成。	不妊治療の経済的負担の軽減が図られ、コロナ禍における少子化対策に寄与した。
	259	ひょうご仕事と生活センター事業 (ICTアドバイザー)	コロナ禍においても円滑に企業からの相談等に対応するため、テレワークに必要なネットワークシステム、セキュリティシステム等の紹介や運用に関する助言を実施。(テレワークシステム導入やセキュリティ対策に関する相談員を設置)	R3.4	R4.3	10,429	10,429	ひょうご仕事と生活センター内にテレワークサポートセンターを設立し、テレワークの導入から定着までを総合的に支援するICTアドバイザーを3名設置(神戸2名、阪神1名)。 ・ワンストップ相談件数:74件 ・企業への派遣件数:129件	コロナ禍で企業のテレワークへの関心が高まる中、企業からの相談等に対して的確に対応できた。 ・ICTアドバイザーによる相談件数は前年比176%、派遣件数は193%増加。
ワクチン接種の環境整備、促進、治療	260	ワクチン接種の促進	新型コロナワクチンの追加(3回目)接種を促進するため、ワクチンの安全性、有効性をPRする動画を県内各地で放映。	R4.2	R4.3	4,136	4,136	県内約60箇所に30秒から2分程度の新型コロナワクチンの接種を促進するための動画を放映。	動画放映等により、新型コロナウイルス感染症の県内追加接種数が約7倍に増加した。
感染防止策の徹底	261	県立施設におけるオンライン環境整備(福祉のまちづくり研究所)	県立施設において新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐとともに利便性の向上を図るため、県立施設の会議室をリモートでの利用ができるようオンライン環境を整備。	R4.1	R4.3	2,500	2,500	福祉のまちづくり研究所において、Wi-Fi環境整備に係るアクセスポイント10箇所の設置、LAN配線工事を実施	機器等の整備により、研修、研究・開発事業のオンライン化のための環境を整備することができた。 令和4年度以降実施する研修や研究・開発事業の企業との打合せ等においてオンライン環境を活用することにより、新型コロナウイルスの感染拡大防止につなげていく。
	262	保健所体制の強化(感染症対策)	保健所の体制強化として、新型コロナウイルス感染症第6波への対応(免学調査・相談対応・システム整備等)に備えるため、感染対策に資する設備整備を実施。	R4.1	R4.3	2,411	2,411	芦屋健康福祉事務所において、空調設備設置工事を実施。	新型コロナウイルス感染症対策の実施により、保健所業務体制の充実に寄与した。
	263	のじぎく会館中・小会議室の無線LAN増設工事	新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、オンラインによる会議や研修、採用試験などに対応できるよう、のじぎく会館の中・小会議室に無線LANを増設しWi-Fi環境を整備。	R4.1	R4.3	1,980	1,980	のじぎく会館の無線LAN未整備エリアのWi-Fi環境を整備(1,2階北側エリア及び2階中会議室等)	コロナ禍のもと、リモート会議やオンラインによる研修開催など、会館利用者の利便性に寄与した。
	264	県立施設におけるオンライン環境整備(〇〇分No.290との違いが分かるよう記載ください。)	県立施設において新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐとともに利便性の向上を図るため、県立施設の会議室をリモートでの利用ができるようオンライン環境を整備。	R4.1	R4.3	1,307	1,307	無線LANルーター等の設置:3団体	県立施設の会議室のオンライン環境整備による新型コロナウイルスの感染拡大防止と利用者の利便性の向上につながった。
	265	県立施設におけるオンライン環境整備(〇〇分No.289との違いが分かるよう記載ください。)	県立施設において新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐとともに利便性の向上を図るため、県立施設の会議室をリモートでの利用ができるようオンライン環境を整備。	R4.1	R4.3	1	1	無線LANルーター等の設置:3団体	県立施設の会議室のオンライン環境整備による新型コロナウイルスの感染拡大防止と利用者の利便性の向上につながった。
事業者への支援	266	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金第10期	県の時短要請や休業要請に応じた飲食店等に対して事業者規模別等により協力金を支給。	R4.1	R4.3	7,289,757	7,289,757	支給件数:10,330件	地域経済の基盤とも言える事業者の事業継続を支援することで、地域経済の回復に向けた活動へと繋がった。
	267	県庁WAN回線等通信基盤増強事業	新型コロナウイルスの感染拡大防止とポストコロナ時代の働き方改革を推進するため、県庁におけるモバイルワークに必要な環境を整備。	R3.8	R4.3	14,733	14,733	・モバイル端末を用いた通信環境の整備 ・議会大会議室にWi-Fiアクセスポイント66個追加	新型コロナウイルス感染防止対策として、自席以外での業務シーン(庁内会議、出張先での会議、移動時など)でのモバイルワークを可能にすることにより、出勤者の7割削減を実施することができ、感染防止対策の徹底を図ることにつながった。 また、モバイルワークに必要な環境を整備することで、ポストコロナ時代の働き方改革の推進に寄与した。
生活・暮らしへの支援	268	特殊詐欺被害防止啓発活動強化事業	コロナ禍において、特殊詐欺の主要手口である還付金詐欺の被害認知件数が増加傾向にあることから防犯対策として、金融機関のATMコーナーにセンサー付き音声案内装置を整備。	R4.1	R4.3	3,929	3,929	県内46警察署の担当部署にセンサー付き音声案内セットを配布し、県下の金融機関のATMコーナーにおいて注意喚起を実施。	コロナ禍において、還付金詐欺の主な被害者層である高齢者をはじめ、多くのATM利用者に対してセンサー付き音声案内セットにより、繰り返し注意喚起を行うことで被害防止対策を強化。(効果的事例)高齢女性が医療費の還付金名目の電話により、ATMに誘導されたが、センサー付き音声案内セットによる注意喚起により、詐欺と気づき未然防止
	269	コロナ差別に関する人権相談事業	令和3年11月、4者による新型コロナウイルス感染症に関する差別的扱いと誹謗中傷を防止する共同行動宣言の署名を行い、被害者に寄り添い支援する取組を進めるため、弁護士による人権相談を実施。	R4.1	R4.3	1,000	1,000	弁護士によるコロナ差別に関する人権相談(電話)を実施。全11回(2時間/回)	新型コロナウイルス感染症に関する差別的取扱いや誹謗中傷に悩む被害者の相談に弁護士が対応することにより、事案解決に寄与した
	270	外国人県民への新型コロナウイルス情報発信強化事業	ワクチン接種に関する情報や感染対策に関することなど、新型コロナウイルス感染症に関する情報を翻訳・印刷し、外国人相談窓口で提供。	R3.12	R4.3	601	601	契約後、情報を7回翻訳し、情報を発信。	多言語で情報提供することにより、コロナ禍における外国人県民への安全・安心に寄与した。